

令和6年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 審 査 の 種 類	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3 審 査 の 着 眼 点	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4 審 査 の 実 施 内 容	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2 審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
病 院 事 業 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(参 考 資 料)	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
水 道 事 業 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(参 考 資 料)	・・・・・・・・・・・・・・・・	35
下 水 道 事 業 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	37
(参 考 資 料)	・・・・・・・・・・・・・・・・	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	53
(参 考 資 料)	・・・・・・・・・・・・・・・・	61
簡 易 水 道 事 業 会 計	・・・・・・・・・・・・・・・・	62
(参 考 資 料)	・・・・・・・・・・・・・・・・	74

【注】

- 1 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「増減率」や「収入率」、「執行率」などの比率が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」
と、100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 2 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
 - 「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「△」・・・減少又は損失
 - 「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
 - 「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、全額減少したもの

令和6年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

令和6年度小樽市各企業会計収入支出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 令和6年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 令和6年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 令和6年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算
- (5) 令和6年度 小樽市簡易水道事業会計決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各企業会計に係る決算報告書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であるか、さらに、経営成績や財政状態が適正に表示されているかを着眼点としました。

4 審査の実施内容

(1) 審査に付された書類（地方公営企業法第30条第2項に基づくもの）

① 令和6年度 各事業決算報告書

② 財務諸表

ア 令和6年度 各事業損益計算書

イ 令和6年度 各事業剰余金計算書

ウ 令和6年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

エ 令和6年度 各事業貸借対照表

オ 令和6年度 附属書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）及び決算に関する注記

③ 令和6年度 各事業報告書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行うとともに、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、たな卸調書によって正確性を確認しました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め、審査を実施しました。

(3) 審査の期間 令和7年6月2日 ～ 令和7年8月21日

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されていました。

第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、企業会計ごとに財務分析表及び経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く。）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処分事業
収 益 的 収 支	収入	円	円	円	円
	営業収益（医業収益）	11,319,540,645	2,354,467,009	1,883,659,377	180,965,627
	営業外収益（医業外収益）	992,207,363	253,205,277	1,470,752,649	1,522,891
	附帯事業収益	104,550,785	-	-	-
	特別利益	1,451,904	1,701,818	-	-
	計 A	12,417,750,697	2,609,374,104	3,354,412,026	182,488,518
	（うち一般会計繰入金）	1,259,045,000	51,267,873	615,336,909	-
	支出				
	営業費用（医業費用）	12,821,943,264	2,241,703,860	3,463,370,318	135,403,190
	営業外費用（医業外費用）	568,567,432	135,473,771	147,172,451	134,100
附帯事業費用	119,764,733	-	-	-	
特別損失	2,936,991	85,372	61,061	-	
計 B	13,513,212,420	2,377,263,003	3,610,603,830	135,537,290	
当年度損益収支 C = A - B （当年度純利益・△純損失）		△1,095,461,723	232,111,101	△256,191,804	46,951,228
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△14,235,457,440	481,564,002	△240,655,095	46,951,228
資 本 的 収 支	収入				
	企業債	263,600,000	1,433,200,000	1,014,100,000	-
	補助金・交付金	8,651,000	13,988,000	601,610,680	-
	他会計出資金	482,433,000	-	197,592,318	-
	他会計負担金等 （他会計出資金を除く。）	-	395,000	1,016,386	-
	受益者負担金	-	-	326,597	-
	工事負担金	-	120,000	182,439,600	-
	貸付金償還金 （長期貸付金償還金）	1,780,000	-	184,376,992	10,000,000
	寄附金	10,000,000	-	-	-
	基金収入	160	-	-	-
	基金繰入金	8,000,000	-	-	-
	固定資産売却代	176,138	9,032	-	-
	計 D	774,640,298	1,447,712,032	2,181,462,573	10,000,000
	（うち一般会計繰入金）	482,433,000	395,000	198,608,704	-
	支出				
	建設改良費	278,720,310	1,513,482,570	1,851,424,207	464,310
	企業債償還金	854,348,869	1,062,240,765	1,276,025,301	-
貸付金（長期貸付金）	17,070,000	-	1,500,000	-	
出資金	-	-	-	-	
積立金	160	-	-	-	
計 E	1,150,139,339	2,575,723,335	3,128,949,508	464,310	
資本的収支差引額 F = D - E		△375,499,041	△1,128,011,303	△947,486,935	9,535,690
損益勘定留保資金等 G		1,896,937,523	2,590,002,366	1,700,951,601	1,561,009,286
企業債（収益的支出充当分） H		-	-	3,900,000	-
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		425,976,759	1,694,102,164	501,172,862	1,617,496,204
企業債未償還残高		10,465,988,459	11,782,387,540	8,534,677,749	-
一般会計繰入金		1,741,478,000	51,662,873	813,945,613	-

- (注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等及び運転資金残額・△不足額は消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は消費税及び地方消費税額を含む数値です。
- 2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。
- 3 企業債（収益的支出充当分）は、資金運用に伴う数値です。

決 算 の 概 要

簡易水道事業	合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分	
円	円	円	円	%		
70,962,825	15,809,595,483	15,312,540,978	497,054,505	3.2	営業収益 (医業収益)	収入
59,855,357	2,777,543,537	2,866,913,128	△89,369,591	△ 3.1	営業外収益 (医業外収益)	
-	104,550,785	96,416,575	8,134,210	8.4	附帯事業収益	
-	3,153,722	5,191,917	△2,038,195	△ 39.3	特別利益	
130,818,182	18,694,843,527	18,281,062,598	413,780,929	2.3	計 A	
55,795,855	1,981,445,637	1,941,897,126	39,548,511	2.0	(うち一般会計繰入金)	支出
133,749,764	18,796,170,396	17,979,321,801	816,848,595	4.5	営業費用 (医業費用)	
3,232,109	854,579,863	838,856,306	15,723,557	1.9	営業外費用 (医業外費用)	
-	119,764,733	105,031,275	14,733,458	14.0	附帯事業費用	
-	3,083,424	14,109,305	△11,025,881	△ 78.1	特別損失	
136,981,873	19,773,598,416	18,937,318,687	836,279,729	4.4	計 B	
△6,163,691	△1,078,754,889	△656,256,089	△422,498,800	/	当年度損益収支 C=A-B (当年度純利益・△純損失)	
△67,542,106	△14,015,139,411	△12,562,004,252	△1,453,135,159	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金	
3,200,000	2,714,100,000	1,739,900,000	974,200,000	56.0	企業債	資本的 収入 支出
23,464,027	647,713,707	552,766,490	94,947,217	17.2	補助金・交付金	
30,087,513	710,112,831	716,679,408	△6,566,577	△ 0.9	他会計出資金	
11,732,014	13,143,400	32,189,876	△19,046,476	△ 59.2	他会計負担金等 (他会計出資金を除く。)	
-	326,597	404,101	△77,504	△ 19.2	受益者負担金	
-	182,559,600	185,526,644	△2,967,044	△ 1.6	工事負担金	
-	196,156,992	268,030,364	△71,873,372	△ 26.8	貸付金償還金 (長期貸付金償還金)	
-	10,000,000	7,000,000	3,000,000	42.9	寄附金	
-	160	120	40	33.3	基金収入	
-	8,000,000	-	8,000,000	皆増	基金繰入金	
-	185,170	4,400,000	△4,214,830	△ 95.8	固定資産売却代	
68,483,554	4,482,298,457	3,506,897,003	975,401,454	27.8	計 D	
41,819,527	723,256,231	748,869,284	△25,613,053	△ 3.4	(うち一般会計繰入金)	
3,851,585	3,647,942,982	2,526,829,124	1,121,113,858	44.4	建設改良費	
59,502,794	3,252,117,729	3,412,574,520	△160,456,791	△ 4.7	企業債償還金	
-	18,570,000	14,780,000	3,790,000	25.6	貸付金(長期貸付金)	
35,196,041	35,196,041	92,525,985	△57,329,944	△ 62.0	出資金	
-	160	7,000,120	△6,999,960	△ 99.9	積立金	
98,550,420	6,953,826,912	6,053,709,749	900,117,163	14.9	計 E	
△30,066,866	△2,471,528,455	△2,546,812,746	75,284,291	/	資本的収支差引額 F=D-E	
37,242,912	7,786,143,688	7,828,076,295	△41,932,607	△ 0.5	損益勘定留保資金等 G	
-	3,900,000	5,300,000	△1,400,000	△ 26.4	企業債(収益の支出充当分) H	
1,012,355	4,239,760,344	4,630,307,460	△390,547,116	/	運転資金残額・△不足額 C+F+G+H	
167,795,403	30,950,849,151	31,484,966,880	△534,117,729	△ 1.7	企業債未償還残高	
97,615,382	2,704,701,868	2,690,766,410	13,935,458	0.5	一般会計繰入金	

病院事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延べ患者数	人	307,437	313,791	△6,354	△2.0
入 院	人	116,100	119,587	△3,487	△2.9
外 来	人	191,337	194,204	△2,867	△1.5
病床利用率	%	82.4	84.6	ポイント △2.2	

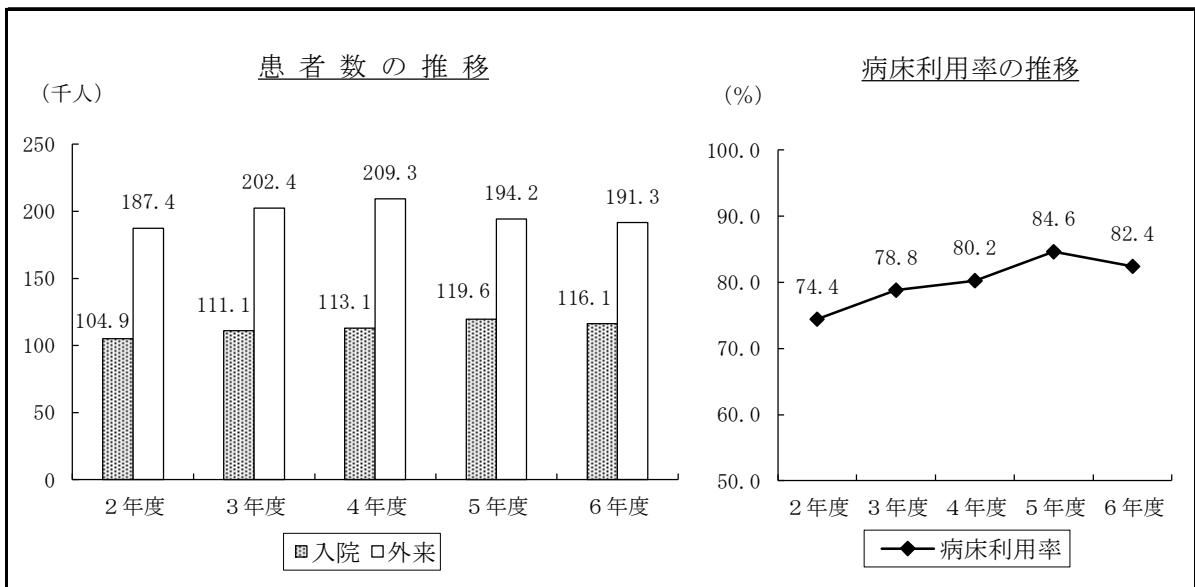
(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度から増減はありませんでした。

延べ患者数は307,437人で、前年度と比較すると6,354人(2.0%)減少しました。これは、入院で3,487人(2.9%)、外来で2,867人(1.5%)それぞれ減少したためです。

病床利用率は82.4%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下しました。

(1) 患者数及び病床利用率の推移



本年度の患者数は、入院、外来共に減少しました。

また、病床利用率は、前年度までは上昇傾向にありましたが、本年度は低下に転じました。

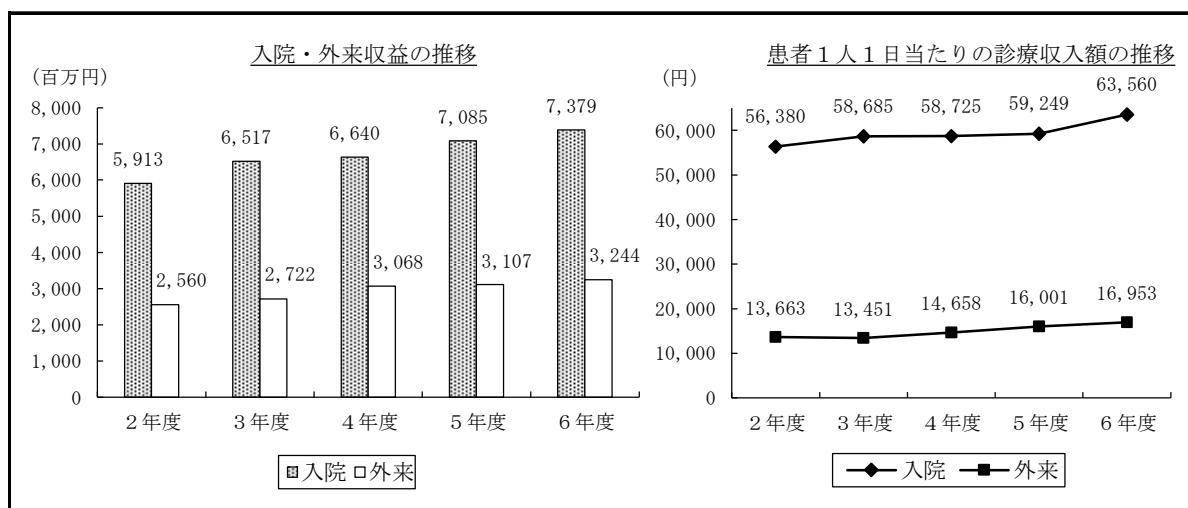
なお、診療科別の患者動態は、次のとおりです。

診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	1,610	2,067	△457	△22.1	127	203	△76	△37.4
呼吸器内科	12,183	12,737	△554	△4.3	9,915	9,804	111	1.1
消化器内科	9,858	9,914	△56	△0.6	11,428	11,775	△347	△2.9
循環器内科	7,357	9,083	△1,726	△19.0	11,281	12,497	△1,216	△9.7
血液内科	-	-	-	-	1,854	1,363	491	36.0
糖尿病内科	-	-	-	-	2,123	2,384	△261	△10.9
内分泌内科	-	-	-	-	802	854	△52	△6.1
腎臓内科	3,516	2,554	962	37.7	10,077	8,514	1,563	18.4
脳神経内科	388	714	△326	△45.7	1,945	1,947	△2	△0.1
腫瘍内科	6	49	△43	△87.8	237	243	△6	△2.5
外科	8,073	9,102	△1,029	△11.3	8,630	8,907	△277	△3.1
心臓血管外科	4,566	4,166	400	9.6	4,470	4,688	△218	△4.7
脳神経外科	16,611	16,945	△334	△2.0	7,370	7,661	△291	△3.8
整形外科	16,503	16,959	△456	△2.7	31,005	31,760	△755	△2.4
形成外科	1,372	1,333	39	2.9	5,122	5,786	△664	△11.5
精神科	20,263	20,687	△424	△2.0	16,794	17,182	△388	△2.3
リウマチ科	-	-	-	-	4,045	3,880	165	4.3
小児科	62	104	△42	△40.4	3,252	4,179	△927	△22.2
皮膚科	871	655	216	33.0	11,504	12,852	△1,348	△10.5
泌尿器科	5,978	6,155	△177	△2.9	16,349	16,420	△71	△0.4
産婦人科	3,768	3,559	209	5.9	6,203	5,933	270	4.6
眼科	730	609	121	19.9	7,840	7,003	837	12.0
耳鼻咽喉科	1,724	1,042	682	65.5	6,935	6,950	△15	△0.2
放射線診断科	-	3	△3	皆減	1,450	1,356	94	6.9
放射線治療科	2	1	1	100.0	5,745	5,035	710	14.1
麻酔科	659	1,149	△490	△42.6	4,834	5,028	△194	△3.9
合計	116,100	119,587	△3,487	△2.9	191,337	194,204	△2,867	△1.5

本年度は、前年度と比較すると、入院においては、腎臓内科、耳鼻咽喉科などで増加し、呼吸器内科、循環器内科、外科などで減少しました。

外来においては、腎臓内科、眼科、放射線治療科などで増加し、循環器内科、小児科、皮膚科などで減少しました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益及び外来収益は、共に増加しました。

また、患者1人1日当たりの診療収入額は、入院、外来共に増加しました。

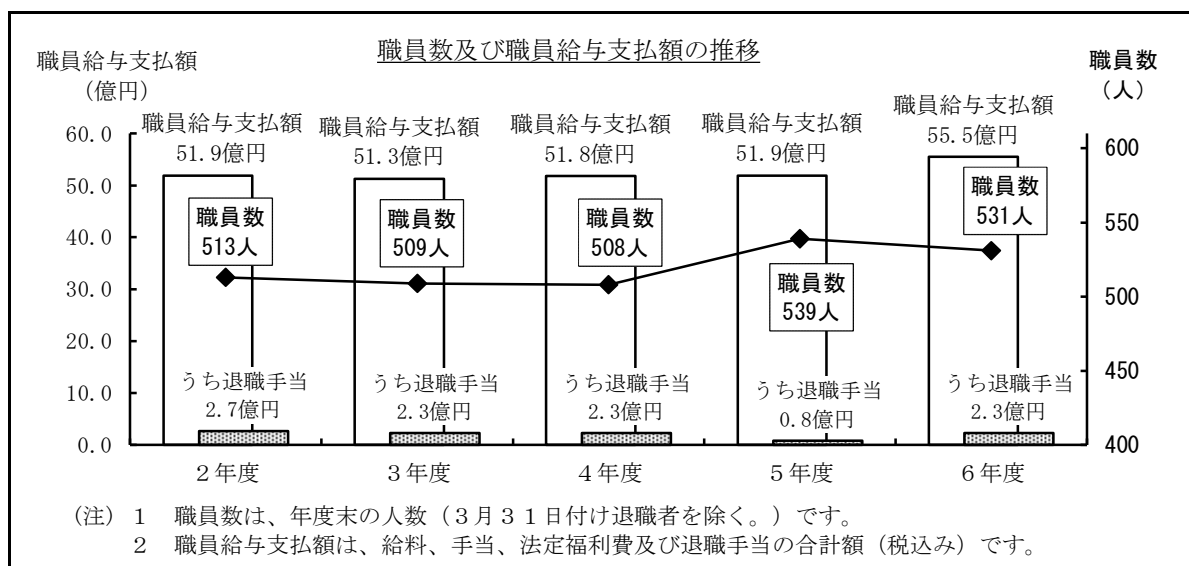
(3) 建設改良費の状況

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
建設改良費	千円 278,720	千円 316,766	千円 △38,045	% △12.0	千円 889,781	千円 562,007	千円 469,871
医業設備費	267,940	316,766	△48,825	△15.4	889,781	445,357	457,769
医療機器購入費	161,305	283,355	△122,050	△43.1	184,229	417,238	336,301
備品購入費	104,387	24,247	80,139	330.5	699,257	28,119	121,468
委託料	2,248	-	2,248	皆増	-	-	-
車両購入費	-	9,163	△9,163	皆減	-	-	-
手数料	-	-	-	-	6,294	-	-
施設改良費	10,780	-	10,780	皆増	-	116,650	12,103
工事請負費	10,780	-	10,780	皆増	-	31,647	12,103
負担金	-	-	-	-	-	85,003	-

本年度は、医業設備費の医療機器購入費において核医学診断用装置等が、備品購入費において手術映像記録システム等が購入され、委託料においてマイナンバーカードに対応した自動再来受付機等が整備されました。

また、施設改良費の工事請負費においてICU感染ユニット設置工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（会計年度任用職員を除く。）



本年度の職員数を前年度と比較すると8人減少しました。これは、医師で3人、臨床工学技士で1人、事務職員で1人それぞれ増加しましたが、管理者で1人、看護師で10人、診療放射線技師で1人、言語聴覚士で1人それぞれ減少したためです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
病院事業収益	12,825,365,000	12,440,145,051	△385,219,949	97.0	414,419,079
医 業 収 益	11,736,153,000	11,338,230,060	△397,922,940	96.6	454,333,786
医 業 外 収 益	978,222,000	995,840,473	17,618,473	101.8	△45,782,419
附 帯 事 業 収 益	110,790,000	104,555,537	△6,234,463	94.4	8,123,611
特 別 利 益	200,000	1,518,981	1,318,981	759.5	△2,255,899

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
病院事業費用	14,021,122,000	13,535,107,111	486,014,889	96.5	536,770,430
医 業 費 用	13,477,735,000	13,025,938,475	451,796,525	96.6	512,396,051
医 業 外 費 用	409,098,000	385,441,384	23,656,616	94.2	20,228,157
附 帯 事 業 費 用	128,620,000	120,716,819	7,903,181	93.9	14,673,382
特 別 損 失	5,669,000	3,010,433	2,658,567	53.1	△10,527,160

収入は、決算額を予算額と比較すると385,220千円の減収となりました。これは主に、医業外収益の他会計負担金で19,962千円、その他医業外収益で10,271千円それぞれ増収となりましたが、医業収益の入院収益で329,485千円、外来収益で49,330千円、医業外収益の他会計補助金で15,887千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると486,015千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で253,286千円、経費で169,889千円、研究研修費で21,931千円、医業外費用の雑損失で13,027千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	782,791,000	774,640,298	△8,150,702	99.0	679,178
企業債	284,800,000	263,600,000	△21,200,000	92.6	△48,800,000
他会計出資金	480,289,000	482,433,000	2,144,000	100.4	36,192,000
基金収入	3,000	160	△2,840	5.3	40
基金繰入金	8,003,000	8,000,000	△3,000	99.9	8,000,000
補助金	9,696,000	8,651,000	△1,045,000	89.2	8,651,000
固定資産売却代	-	176,138	176,138	-	△4,223,862
長期貸付金償還金	-	1,780,000	1,780,000	-	△2,140,000
寄附金	-	10,000,000	10,000,000	-	3,000,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	1,171,542,000	1,150,139,339	21,402,661	98.2	87,541,901
建設改良費	294,546,000	278,720,310	15,825,690	94.6	△38,045,370
企業債償還金	855,393,000	854,348,869	1,044,131	99.9	129,797,231
長期貸付金	21,600,000	17,070,000	4,530,000	79.0	2,790,000
積立金	3,000	160	2,840	5.3	△6,999,960

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	375,499,041 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると8,151千円の減収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると679千円（0.1%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債260,100千円及び施設改良費に充当された施設改良整備事業債3,500千円で、前年度と比較すると48,800千円（15.6%）減少しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると36,192千円（8.1%）増加しました。

基金収入は、病院事業資金基金の運用益（利息）です。

基金繰入金は、病院事業資金基金からの繰入金です。

補助金は、建設改良費に係る国及び北海道からの補助金で、前年度と比較すると8,651千円皆増しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

固定資産売却代は、医療機器の売却に係るもので、4,224千円（96.0%）減少しました。

寄附金は、病院事業の支援のために受けたもので、3,000千円（42.9%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると21,403千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費で15,826千円、長期貸付金で4,530千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると87,542千円（8.2%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると38,045千円（12.0%）減少しました。これは、施設改良費で10,780千円皆増しましたが、医業設備費で48,825千円減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると129,797千円（17.9%）増加しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると2,790千円（19.5%）増加しました。

積立金は、病院事業資金基金積立金で、運用益を積み立てたものです。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は375,499千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額500千円、過年度分損益勘定留保資金374,999千円で補填されました。

3 経営成績

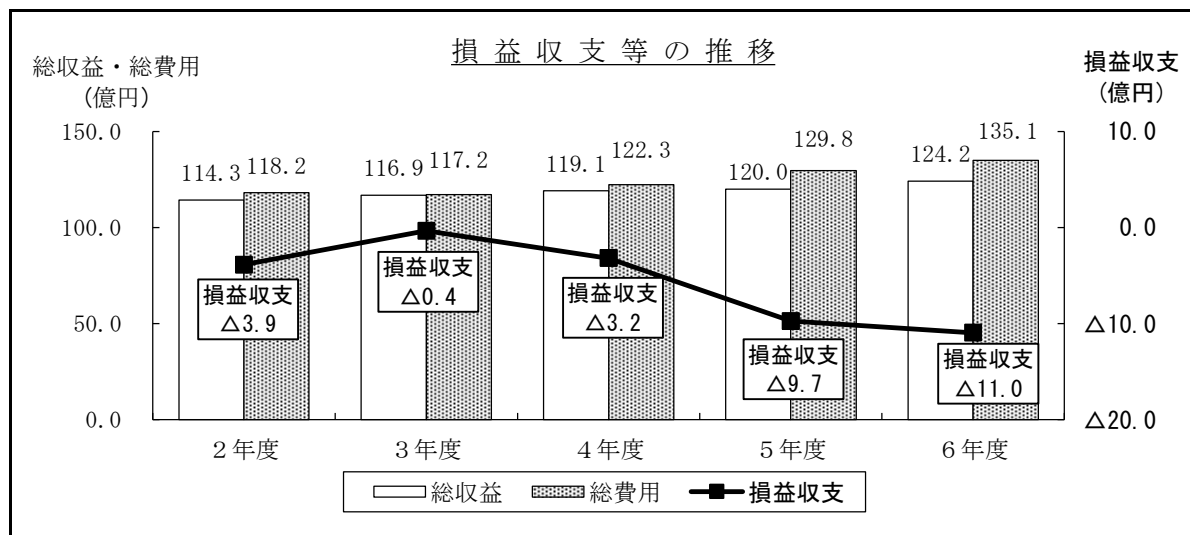
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	12,417,750,697	100.0	12,003,702,517	100.0	414,048,180	3.4
医業収益	11,319,540,645	91.2	10,865,594,553	90.5	453,946,092	4.2
入院収益	7,379,334,746	59.4	7,085,392,807	59.0	293,941,939	4.1
外来収益	3,243,763,459	26.1	3,107,361,963	25.9	136,401,496	4.4
他会計負担金	529,476,000	4.3	504,189,000	4.2	25,287,000	5.0
その他医業収益	166,966,440	1.3	168,650,783	1.4	△1,684,343	△1.0
医業外収益	992,207,363	8.0	1,038,215,072	8.6	△46,007,709	△4.4
受取利息配当金	20	0.0	20	0.0	-	-
他会計負担金	394,538,000	3.2	375,882,000	3.1	18,656,000	5.0
他会計補助金	245,818,000	2.0	199,282,000	1.7	46,536,000	23.4
補助金	30,290,000	0.2	139,794,000	1.2	△109,504,000	△78.3
長期前受金戻入	94,879,464	0.8	92,450,416	0.8	2,429,048	2.6
患者外給食収益	-	-	10,873	0.0	△10,873	皆減
その他医業外収益	226,681,879	1.8	230,795,763	1.9	△4,113,884	△1.8
附帯事業収益	104,550,785	0.8	96,416,575	0.8	8,134,210	8.4
看護学院収益	15,283,016	0.1	14,995,806	0.1	287,210	1.9
他会計負担金	89,213,000	0.7	81,366,000	0.7	7,847,000	9.6
長期前受金戻入	54,769	0.0	54,769	0.0	-	-
特別利益	1,451,904	0.0	3,476,317	0.0	△2,024,413	△58.2
過年度損益修正益	1,339,302	0.0	3,476,317	0.0	△2,137,015	△61.5
固定資産売却益	112,602	0.0	-	-	112,602	皆増
病院事業費用	13,513,212,420	100.0	12,976,523,154	100.0	536,689,266	4.1
医業費用	12,821,943,264	94.9	12,312,084,189	94.9	509,859,075	4.1
給与費	6,477,815,388	47.9	6,128,230,592	47.2	349,584,796	5.7
材料費	3,180,531,605	23.5	3,011,819,767	23.2	168,711,838	5.6
経費	2,239,390,231	16.6	2,248,590,663	17.3	△9,200,432	△0.4
減価償却費	869,092,895	6.4	872,646,393	6.7	△3,553,498	△0.4
資産減耗費	9,953,475	0.1	8,589,067	0.1	1,364,408	15.9
研究研修費	45,159,670	0.3	42,207,707	0.3	2,951,963	7.0
医業外費用	568,567,432	4.2	545,989,537	4.2	22,577,895	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	42,274,291	0.3	34,886,542	0.3	7,387,749	21.2
長期貸付金償還免除額	11,540,000	0.1	17,860,000	0.1	△6,320,000	△35.4
雑損失	514,753,141	3.8	493,242,995	3.8	21,510,146	4.4
附帯事業費用	119,764,733	0.9	105,031,275	0.8	14,733,458	14.0
給与費	101,586,610	0.8	86,244,002	0.7	15,342,608	17.8
看護学院費	13,082,159	0.1	13,691,309	0.1	△609,150	△4.4
減価償却費	5,095,964	0.0	5,095,964	0.0	-	-
特別損失	2,936,991	0.0	13,418,153	0.1	△10,481,162	△78.1
過年度損益修正損	2,867,454	0.0	11,255,501	0.1	△8,388,047	△74.5
固定資産売却損	-	-	2,162,652	0.0	△2,162,652	皆減
固定資産譲渡損	69,537	0.0	-	-	69,537	皆増
医 業 損 益	△1,502,402,619		△1,446,489,636		△55,912,983	
経 常 損 益	△1,093,976,636		△962,878,801		△131,097,835	
当年度損益収支	△1,095,461,723		△972,820,637		△122,641,086	

本年度の損益収支は、総収益12,417,751千円に対し、総費用13,513,212千円で、差引き1,095,462千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると122,641千円減少しました。これは、総収益で414,048千円（3.4%）増加しましたが、総費用で536,689千円（4.1%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は、453,946千円（4.2%）増加しました。これは、その他医業収益で1,684千円（1.0%）減少しましたが、入院収益で293,942千円（4.1%）、外来収益で136,401千円（4.4%）、他会計負担金で25,287千円（5.0%）それぞれ増加したためです。

医業費用は、509,859千円（4.1%）増加しました。これは主に、経費で9,200千円（0.4%）、減価償却費で3,553千円（0.4%）それぞれ減少しましたが、給与費で349,585千円（5.7%）、材料費で168,712千円（5.6%）それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は、46,008千円（4.4%）減少しました。これは主に、他会計負担金で18,656千円（5.0%）、他会計補助金で46,536千円（23.4%）それぞれ増加しましたが、補助金で109,504千円（78.3%）減少したためです。

医業外費用は、22,578千円（4.1%）増加しました。これは、長期貸付金償還免除額で6,320千円（35.4%）減少しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で7,388千円（21.2%）、雑損失で21,510千円（4.4%）それぞれ増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は、8,134千円（8.4%）増加しました。これは、看護学院収益で287千円（1.9%）、他会計負担金で7,847千円（9.6%）それぞれ増加したためです。

附帯事業費用は、14,733千円（14.0%）増加しました。これは、看護学院費で609千円（4.4%）減少しましたが、給与費で15,343千円（17.8%）増加したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は、2,024千円（58.2%）減少しました。これは主に、過年度損益修正益で2,137千円（61.5%）減少したためです。

特別損失は、10,481千円（78.1%）減少しました。これは主に、過年度損益修正損で8,388千円（74.5%）減少したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益（負担金）	529,476,000	504,189,000	452,168,000	479,644,000	506,250,000
医 業 外 収 益（負担金）	394,538,000	375,882,000	351,662,000	285,694,000	320,493,000
医 業 外 収 益（補助金）	245,818,000	199,282,000	193,405,000	205,278,000	365,413,000
附 帯 事 業 収 益（負担金）	89,213,000	81,366,000	78,904,000	80,418,000	78,524,000
合 計	1,259,045,000	1,160,719,000	1,076,139,000	1,051,034,000	1,270,680,000
総 収 益	12,417,750,697	12,003,702,517	11,910,886,315	11,685,893,020	11,428,827,536
総収益に対する一般会計負担金等の割合	10.1%	9.7%	9.0%	9.0%	11.1%

（5）損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	解 説
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.3	88.3	89.0	89.1	82.5	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.9	92.6	97.4	99.7	96.7	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.9	92.5	97.4	99.7	96.7	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、医業収支比率は前年度と同率でしたが、経常収支比率及び総収支比率は共に前年度を下回りました。

患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経常収益	入院・外来収益	34,554	32,483	30,115	29,478	28,991
	その他医業収益	543	537	541	689	500
	一般会計負担金等	3,805	3,440	3,094	3,097	4,079
	その他	1,485	1,783	3,198	4,018	4,828
	計	40,386	38,243	36,947	37,281	38,397
経常費用	人件費	21,070	19,530	18,626	18,635	19,691
	材料費	10,345	9,598	8,430	8,156	8,118
	経費	7,284	7,166	6,376	6,119	6,590
	減価償却費等	2,859	2,808	2,510	2,577	3,348
	支払利息	138	111	99	104	112
	その他	2,248	2,098	1,884	1,794	1,844
計	43,945	41,311	37,926	37,385	39,702	
経常損益		△ 3,558	△ 3,069	△ 979	△ 104	△ 1,305

- （注） 1 「一般会計負担金等」は、医業収益及び医業外収益における一般会計負担金と一般会計補助金の合計額です。
 2 「人件費」は、医業費用における正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。
 3 「減価償却費等」は、医業費用における減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	11,467,579,538	100.0	12,327,848,453	100.0	△860,268,915	△7.0
固定資産	9,352,651,304	81.6	9,962,044,362	80.8	△609,393,058	△6.1
有形固定資産	9,275,545,751	80.9	9,880,688,969	80.1	△605,143,218	△6.1
土地	862,646,581	7.5	862,716,118	7.0	△69,537	△0.0
建物	4,918,601,449	42.9	5,090,556,820	41.3	△171,955,371	△3.4
附属設備	1,677,701,407	14.6	1,941,754,664	15.8	△264,053,257	△13.6
医療機器	1,120,512,016	9.8	1,221,027,499	9.9	△100,515,483	△8.2
備品	688,585,105	6.0	755,488,511	6.1	△66,903,406	△8.9
車両	7,499,193	0.1	9,145,357	0.1	△1,646,164	△18.0
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	75,930,303	0.7	80,180,143	0.7	△4,249,840	△5.3
長期貸付金	75,930,000	0.7	72,180,000	0.6	3,750,000	5.2
基金	303	0.0	8,000,143	0.1	△7,999,840	△99.9
流動資産	2,114,928,234	18.4	2,365,804,091	19.2	△250,875,857	△10.6
現金・預金	335,759,306	2.9	576,161,672	4.7	△240,402,366	△41.7
未収金	1,718,180,658	15.0	1,742,040,101	14.1	△23,859,443	△1.4
未収金(貸倒引当金を除く。)	1,719,749,808	15.0	1,743,995,373	14.1	△24,245,565	△1.4
貸倒引当金	△1,569,150	△0.0	△1,955,272	△0.0	386,122	△19.7
貯蔵品	60,988,270	0.5	47,602,318	0.4	13,385,952	28.1
負債及び資本	11,467,579,538	100.0	12,327,848,453	100.0	△860,268,915	△7.0
負 債	15,772,379,277	137.5	16,029,619,629	130.0	△257,240,352	△1.6
固定負債	12,244,065,989	106.8	12,822,204,358	104.0	△578,138,369	△4.5
企業債	9,577,979,342	83.5	10,202,388,459	82.8	△624,409,117	△6.1
引当金	2,666,086,647	23.2	2,619,815,899	21.3	46,270,748	1.8
退職給付引当金	2,666,086,647	23.2	2,619,815,899	21.3	46,270,748	1.8
流動負債	2,576,960,592	22.5	2,169,779,342	17.6	407,181,250	18.8
一時借入金	400,000,000	3.5	-	-	400,000,000	皆増
企業債	888,009,117	7.7	854,348,869	6.9	33,660,248	3.9
未払金	845,647,548	7.4	887,308,335	7.2	△41,660,787	△4.7
引当金	361,953,193	3.2	344,000,568	2.8	17,952,625	5.2
賞与引当金	361,953,193	3.2	344,000,568	2.8	17,952,625	5.2
その他流動負債	81,350,734	0.7	84,121,570	0.7	△2,770,836	△3.3
繰延収益	951,352,696	8.3	1,037,635,929	8.4	△86,283,233	△8.3
長期前受金	2,262,940,577	19.7	2,254,289,577	18.3	8,651,000	0.4
長期前受金収益化累計額	△1,311,587,881	△11.4	△1,216,653,648	△9.9	△94,934,233	7.8
資 本	△4,304,799,739	△37.5	△3,701,771,176	△30.0	△603,028,563	16.3
資本金	9,071,900,398	79.1	8,589,467,398	69.7	482,433,000	5.6
自己資本金	9,071,900,398	79.1	8,589,467,398	69.7	482,433,000	5.6
剰余金	△13,376,700,137	△116.6	△12,291,238,574	△99.7	△1,085,461,563	8.8
資本剰余金	858,757,303	7.5	848,757,143	6.9	10,000,160	1.2
受贈財産評価額	840,757,000	7.3	840,757,000	6.8	-	-
寄附金	18,000,000	0.2	8,000,000	0.1	10,000,000	125.0
その他資本剰余金	303	0.0	143	0.0	160	111.9
欠損金	△14,235,457,440	△124.1	△13,139,995,717	△106.6	△1,095,461,723	8.3
当年度未処理欠損金	△14,235,457,440	△124.1	△13,139,995,717	△106.6	△1,095,461,723	8.3

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、860,269千円（7.0%）減少しました。

固定資産は、609,393千円（6.1%）減少しました。これは主に、有形固定資産において、医療機器及び備品の購入等により278,205千円資産計上しましたが、減価償却等により883,348千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	△70	-	△70	862,647
建 物	5,090,557	-	-	△171,955	△171,955	4,918,601
附 属 設 備	1,941,755	10,760	-	△274,813	△264,053	1,677,701
医 療 機 器	1,221,027	161,007	△9,089	△252,433	△100,515	1,120,512
備 品	755,489	106,438	-	△173,341	△66,903	688,585
車 両	9,145	-	-	△1,646	△1,646	7,499
合 計	9,880,689	278,205	△9,159	△874,189	△605,143	9,275,546

流動資産は、250,876千円（10.6%）減少しました。これは、貯蔵品で13,386千円増加しましたが、現金・預金で240,402千円、未収金で23,859千円それぞれ減少したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く。）は1,719,750千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分54件、1,750千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、257,240千円（1.6%）減少しました。

固定負債は、578,138千円（4.5%）減少しました。これは、退職給付引当金で46,271千円増加しましたが、企業債で624,409千円減少したためです。

流動負債は、407,181千円（18.8%）増加しました。これは主に、未払金で41,661千円減少しましたが、一時借入金で400,000千円皆増したためです。

なお、企業債の状況は、15ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金	-	800,000	400,000	400,000	400,000

繰延収益は、86,283千円（8.3%）減少しました。これは、長期前受金で8,651千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で94,934千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却等による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	2,254,290	8,651	-	-	8,651	2,262,941
補助金	1,512,418	8,651	-	-	8,651	1,521,069
他会計補助金	438,255	-	-	-	-	438,255
受贈財産評価額	288,537	-	-	-	-	288,537
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△1,216,654	-	-	△94,934	△94,934	△1,311,588
合 計	1,037,636	8,651	-	△94,934	△86,283	951,353

本年度末の資本は、603,029千円（16.3%）減少しました。

資本金は、482,433千円（5.6%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は、1,085,462千円（8.8%）減少しました。これは主に、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が1,095,462千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

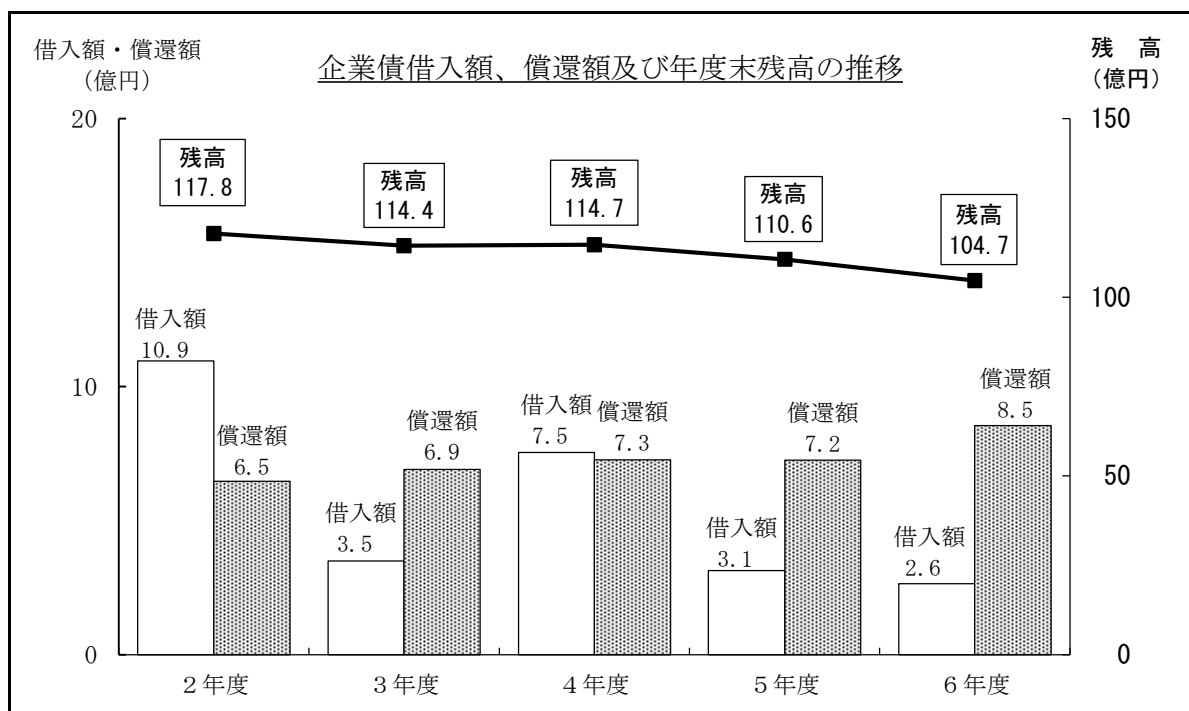
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額				本年度末残高
			他会計出資金 の受入	寄附金等 の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	8,589,467	-	482,433	-	-	482,433	9,071,900
自己資本金	8,589,467	-	482,433	-	-	482,433	9,071,900
剰 余 金	△12,291,239	-	-	10,000	△1,095,462	△1,085,462	△13,376,700
資本剰余金	848,757	-	-	10,000	-	10,000	858,757
欠損金	△13,139,996	-	-	-	△1,095,462	△1,095,462	△14,235,457
未処理欠損金	△13,139,996	-	-	-	△1,095,462	△1,095,462	△14,235,457
合 計	△3,701,771	-	482,433	10,000	△1,095,462	△603,029	△4,304,800

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 10,202,388	千円 263,600	千円 -	千円 △888,009	千円 △624,409	千円 9,577,979
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,468,325	263,600	-	△821,941	△558,341	8,909,984
その他の企業債	734,064	-	-	△66,068	△66,068	667,996
流 動 負 債 (企業債)	854,349	-	△854,349	888,009	33,660	888,009
建設改良費等の財源に充てるための企業債	788,413	-	△788,413	821,941	33,528	821,941
その他の企業債	65,936	-	△65,936	66,068	132	66,068
合 計	11,056,737	263,600	△854,349	-	△590,749	10,465,988

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を下回ったため、年度末残高は減少しました。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△38,872,672	△11,420,779	△27,451,893
当年度純利益（△は純損失）	△1,095,461,723	△972,820,637	△122,641,086
減価償却費	874,188,859	877,742,357	△3,553,498
長期貸付金償還免除額	11,540,000	17,860,000	△6,320,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,270,748	108,974,665	△62,703,917
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△386,122	△99,688	△286,434
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,952,625	25,585,381	△7,632,756
長期前受金戻入額	△94,934,233	△92,505,185	△2,429,048
受取利息及び受取配当金	△20	△20	-
支払利息	42,274,291	34,886,542	7,387,749
固定資産除却損	8,929,331	5,418,809	3,510,522
固定資産売却益	△112,602	-	△112,602
固定資産売却損	-	2,162,652	△2,162,652
固定資産譲渡損	69,537	-	69,537
未収金の増減額（△は増加）	33,030,565	241,364,668	△208,334,103
未払金の増減額（△は減少）	177,225,446	△242,558,300	419,783,746
預り金の増減額（△は減少）	△2,770,836	3,865,567	△6,636,403
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,385,952	12,560,337	△25,946,289
小 計	4,429,914	22,437,148	△18,007,234
利息及び配当金の受取額	180	140	40
利息の支払額	△43,302,766	△33,858,067	△9,444,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,275,067	△182,025,557	△265,249,510
有形固定資産の取得による支出	△450,123,634	△249,235,437	△200,888,197
有形固定資産の売却による収入	272,727	4,000,000	△3,727,273
国庫補助金による収入	286,000	-	286,000
道補助金による収入	-	74,630,000	△74,630,000
修学資金の貸付けによる支出	△17,070,000	△14,280,000	△2,790,000
長期貸付金の回収による収入	1,360,000	2,860,000	△1,500,000
寄附金による収入	10,000,000	7,000,000	3,000,000
基金繰入れによる収入	8,000,000	-	8,000,000
基金積立てによる支出	△160	△7,000,120	6,999,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,745,373	80,028,120	165,717,253
一時借入れによる収入	800,000,000	-	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△400,000,000	-	△400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	263,600,000	312,400,000	△48,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△834,351,483	△678,612,880	△155,738,603
その他の企業債の償還による支出	△65,936,144	-	△65,936,144
一般会計からの出資による収入	482,433,000	446,241,000	36,192,000
資金増加額（又は減少額）	△240,402,366	△113,418,216	△126,984,150
資金期首残高	576,161,672	689,579,888	△113,418,216
資金期末残高	335,759,306	576,161,672	△240,402,366

本年度は、財務活動（一時借入れ等）により245,745千円の資金を生み出し、業務活動に38,873千円、投資活動（有形固定資産の取得等）に447,275千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は240,402千円減少し、期末残高は335,759千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支			〔非現金収入〕 長期前受金戻入 △94,934,233	
			〔非現金支出〕 減価償却費 874,188,859	
			固定資産除却費 8,929,331	
			固定資産譲渡損 69,537	
			長期貸付金償還免除額 11,540,000	
			退職給付引当金の増減額 46,270,748	
			当年度純損失 △1,095,461,723	
		資金不足 (A)	249,397,481	
資本的 収支	建設改良費	278,720,310	企業債	263,600,000
	企業債償還金	854,348,869	他会計出資金	482,433,000
	長期貸付金	17,070,000	基金繰入金	8,000,000
	積立金	160	補助金	8,651,000
			寄附金	10,000,000
			その他	1,956,298
			資金不足 (B)	375,499,041
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	499,663
	補填財源 (C)	499,663		
			運転資金の減 (A)+(B)-(C)	624,396,859

本年度は、収益的収支で249,397千円、資本的収支で375,499千円それぞれ資金不足となり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額500千円で補填した結果、運転資金は、624,397千円減少しました。

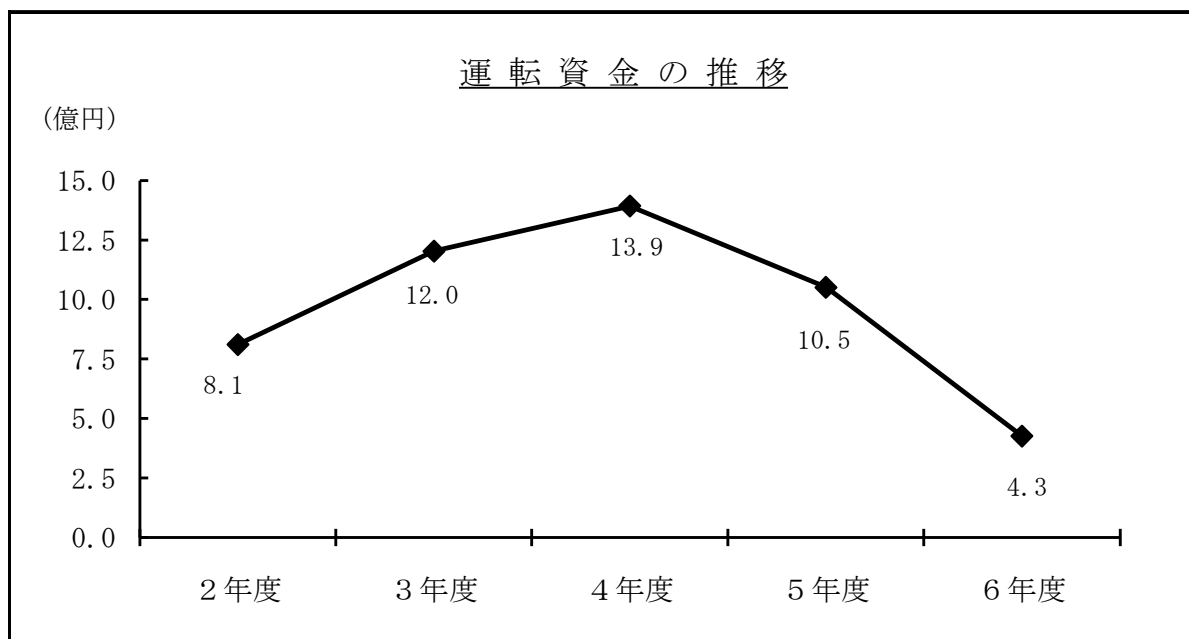
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	2,114,928,234	2,365,804,091	△ 250,875,857
現 金 ・ 預 金	335,759,306	576,161,672	△ 240,402,366
未 収 金	1,718,180,658	1,742,040,101	△ 23,859,443
貯 蔵 品	60,988,270	47,602,318	13,385,952
流 動 負 債 (B)	2,576,960,592	2,169,779,342	407,181,250
一 時 借 入 金	400,000,000	-	400,000,000
企 業 債	888,009,117	854,348,869	33,660,248
未 払 金	845,647,548	887,308,335	△ 41,660,787
引 当 金	361,953,193	344,000,568	17,952,625
そ の 他 流 動 負 債	81,350,734	84,121,570	△ 2,770,836
流動負債のうち企業債(C)	888,009,117	854,348,869	33,660,248
運転資金 (A)-(B)+(C)	425,976,759	1,050,373,618	△ 624,396,859

本年度末における運転資金は、425,977千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、収益的収支及び資本的収支の資金不足により大きく減少しましたが、引き続き確保されました。

7 意 見

病院事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、本年度は、「小樽市立病院経営強化プラン」の計画2年目となりましたが、入院収益などの料金収入が計画値を上回ったものの、費用においては、物価高騰等の影響が続く中、給与費や材料費等が計画値を上回ったことなどから、經常収支比率目標を達成することができず、厳しい経営環境となっています。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、入院、外来共に延べ患者数は減少した一方で、患者1人当たりの単価は増加したことにより、入院収益及び外来収益は増加しましたが、感染症対策に係る道補助金は皆減しました。費用においては、給与費や薬品費などの材料費が増加したことから、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、本年度は、資金不足は生じなかったものの、前年度から資金は大きく減少しました。今後の運転資金の安定化に向けては、病院経営の根幹となる医業収支の改善が必須であることから、今後も更なる収益増や経費削減に努められることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師や看護師不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応など、先を見通すことが難しい様々な状況があると認識しておりますが、今後とも、健全な病院経営に向けて、公立病院として持続可能な地域医療提供体制を確保するとともに、地域住民が安心して総合的医療を受けられる質の高い地域基幹病院として、さらに、地域医療支援病院としての役割を果たしながら、「小樽市立病院経営強化プラン」に基づく取組を着実に実施し、健全で自立した病院経営に努められるよう切に望むものです。

＜病院事業＞ 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解説	
			6年度	5年度	4年度	3年度	2年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	81.6	80.8	78.8	80.3	81.5	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	18.4	19.2	21.2	19.7	18.5	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	106.8	104.0	100.1	102.0	104.4	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.5	17.6	16.1	16.0	17.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△29.2	△21.6	△16.2	△18.0	△22.0	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	22.6	23.7	26.9	24.5	22.7	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	105.2	98.1	94.0	95.6	98.9	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	82.1	109.0	131.2	123.1	105.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	79.8	106.9	128.5	121.1	103.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	13.0	26.6	32.2	35.3	18.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\{\text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)}\}}$	回	1.17	1.06	0.99	0.95	0.84	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	回	5.05	4.20	3.86	4.02	4.41	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	△356.3	△762.1	164.4	90.3	111.7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	125.8	120.9	117.7	119.3	129.5	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く。）

企業債償還額＝企業債償還額（建設改良費等の財源に充てるための企業債に係るものに限る。）

＜病院事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
病床利用率 (感染症病床数を含む。)	$\frac{\text{延べ入院患者数 (人)}}{\text{延べ病床数 (床)}} \times 100$	%	82.0	84.2	79.8	78.4	74.1
入院外来患者比率	$\frac{\text{延べ外来患者数 (人)}}{\text{延べ入院患者数 (人)}} \times 100$	%	164.8	162.4	185.1	182.2	178.7
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医業収益 (円)}}{\text{延べ患者数 (人)}}$	円	36,819	34,627	32,058	31,697	31,222
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医業費用 (円)}}{\text{延べ患者数 (人)}}$	円	41,706	39,237	36,039	35,582	37,832
患者1人1日当たりの 医療材料費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延べ患者数 (人)}}$	円	10,345	9,598	8,430	8,156	8,118
医療材料費対診療収益比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	29.9	29.5	28.0	27.7	28.0
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医業費用 (円)}} \times 100$	%	24.8	24.5	23.4	22.9	21.5
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	61.0	60.1	61.9	63.2	67.9
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{医業収益 (円)}} \times 100$	%	57.2	56.4	58.1	58.8	63.1

(注) 人件費は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です(附帯事業分を除く。)

水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

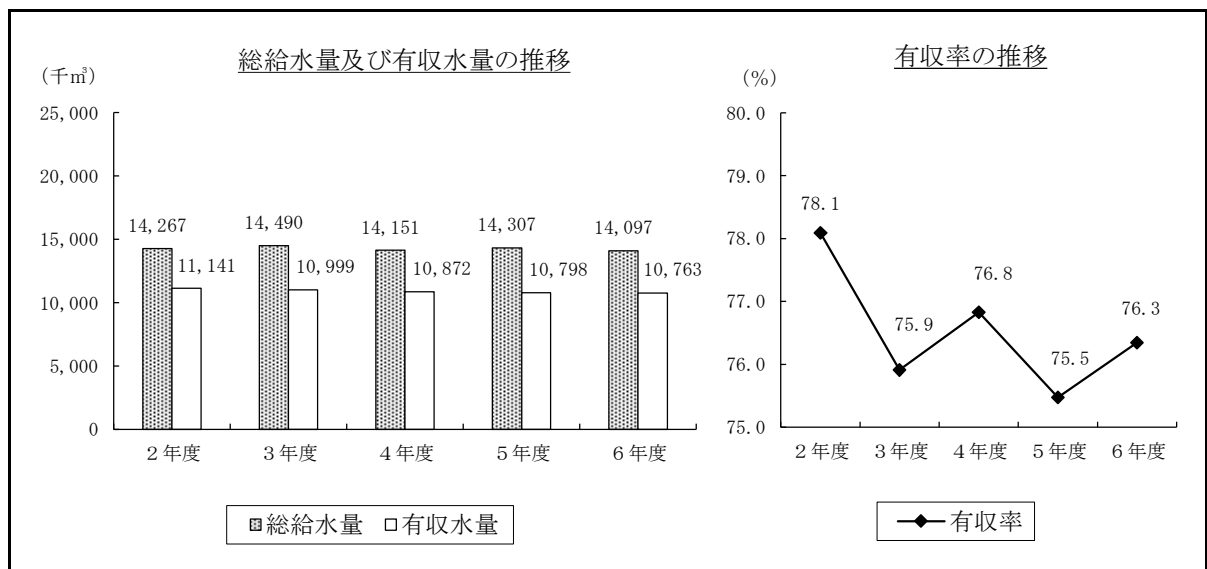
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	60,100	59,992	60,527	△535	△ 0.9
総人口 (ア)	人	/	103,698	105,661	△1,963	△ 1.9
給水人口 (イ)	人		103,595	105,556	△1,961	△ 1.9
普及率 (イ/ア)	%		99.9	99.9	ポイント -	/
年間総給水量 (A)	m ³	13,900,000	14,096,965	14,307,228	△210,263	△ 1.5
有収水量 (B)	m ³	/	10,762,851	10,798,207	△35,356	△ 0.3
有収率 (B/A)	%		76.3	75.5	ポイント 0.8	/
1日平均給水量	m ³	38,082	38,622	39,091	△469	△ 1.2

本年度末の給水人口は103,595人で、前年度と比較すると1,961人（1.9%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は14,097千m³で、予定量を197千m³（1.4%）上回りました。また、前年度と比較すると210千m³（1.5%）減少しました。

有収水量は10,763千m³で、前年度と比較すると35千m³（0.3%）減少しましたが、有収率は前年度と比較すると0.8ポイント上昇し76.3%となりました。

(1) 総給水量及び有収水量並びに有収率の推移



本年度は、総給水量及び有収水量が共に減少しましたが、有収率は上昇しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	6年度		5年度		4年度		3年度		2年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
家 事 用	7,339	91.6	7,460	93.1	7,583	94.7	7,851	98.0	8,011	100.0
業 務 用	3,384	109.5	3,301	106.8	3,248	105.1	3,113	100.8	3,090	100.0
そ の 他	40	99.9	37	91.1	42	103.6	35	86.8	40	100.0
合 計	10,763	96.6	10,798	96.9	10,872	97.6	10,999	98.7	11,141	100.0

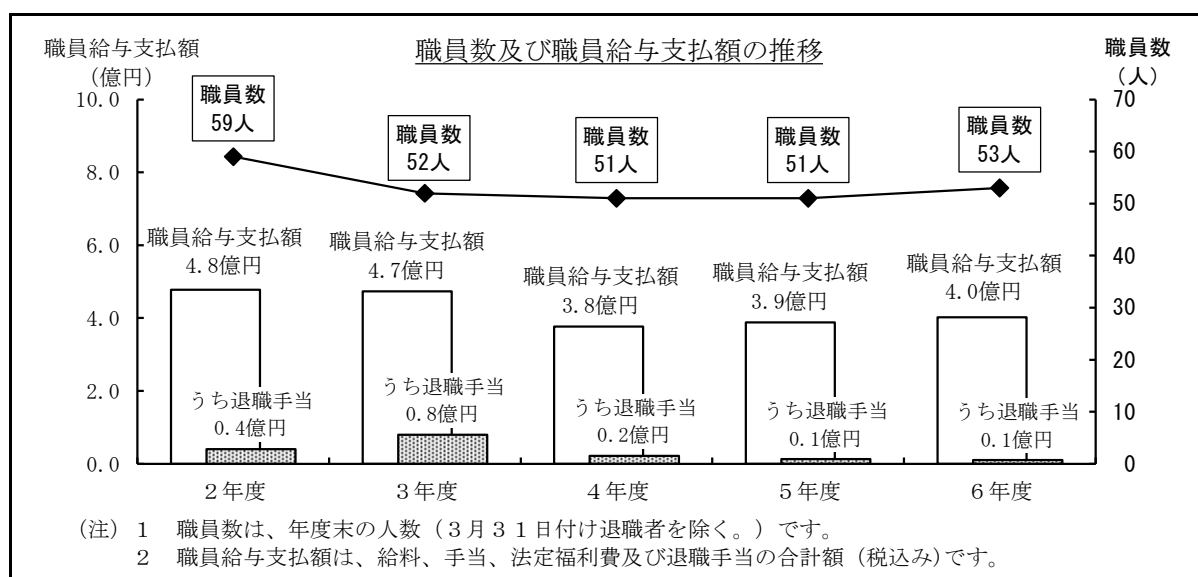
本年度は、業務用は増加しましたが、有収水量の大半を占める家事用は減少しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	6年度	5年度	比 較 増 減		4年度	3年度	2年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,513,483	1,054,061	459,422	43.6	1,186,383	817,866	1,018,993
営 業 設 備 費	48,179	15,603	32,576	208.8	60,754	46,424	49,870
配水管整備工事費	261,580	308,526	△46,946	△15.2	309,017	275,202	265,713
改 良 工 事 費	1,184,142	520,889	663,253	127.3	560,520	392,822	648,877
導・送水管整備工事費	19,582	209,044	△189,462	△90.6	256,092	103,418	54,533

本年度は、配水管整備工事費において桂岡・銭函配水管布設工事など、改良工事費において低区配水池築造工事などが施工され、導・送水管整備工事費において豊倉送水管基本設計委託などが実施されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（会計年度任用職員を除く。）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
水道事業収益	2,813,563,000	2,826,780,890	13,217,890	100.5	35,992,647
営業収益	2,562,401,000	2,568,231,396	5,830,396	100.2	25,052,647
営業外収益	251,062,000	256,847,676	5,785,676	102.3	9,910,419
特別利益	100,000	1,701,818	1,601,818	1,701.8	1,029,581

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
水道事業費用	2,594,437,000	2,468,316,079	126,120,921	95.1	16,774,344
営業費用	2,422,776,000	2,315,052,914	107,723,086	95.6	85,210,084
営業外費用	160,561,000	153,169,256	7,391,744	95.4	△68,062,294
特別損失	1,100,000	93,909	1,006,091	8.5	△373,446
予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると13,218千円の増収となりました。これは主に、営業収益の他会計負担金で2,293千円、受託工事収益で3,828千円それぞれ減収となりましたが、営業収益の給水収益で13,281千円、営業外収益の雑収益で5,075千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると126,121千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人員費で15,984千円、動力費で5,916千円、委託料で30,895千円、委託工事費で24,634千円、負担金で6,782千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,880,677,000	1,447,712,032	△432,964,968	77.0	451,801,388
企業債交付金	1,803,900,000	1,433,200,000	△370,700,000	79.5	634,900,000
他会計出資金	63,090,000	13,988,000	△49,102,000	22.2	2,313,000
他会計補助金	13,059,000	-	△13,059,000	-	-
工事負担金	336,000	395,000	59,000	117.6	△14,000
固定資産売却代	192,000	120,000	△72,000	62.5	△185,406,644
	100,000	9,032	△90,968	9.0	9,032

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	3,035,936,000	2,575,723,335	73,000,000	387,212,665	84.8	420,930,779
建設改良費	1,973,695,000	1,513,482,570	73,000,000	387,212,430	76.7	459,421,624
企業債償還金	1,062,241,000	1,062,240,765	-	235	99.9	△38,490,845

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,128,011,303 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると432,965千円の減収となりました。これは主に、企業債で370,700千円、交付金で49,102千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると451,801千円（45.4%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として配水管整備工事費に244,100千円、改良工事費に1,174,400千円、導・送水管整備工事費に14,700千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると634,900千円（79.5%）増加しました。

交付金は、防災・安全交付金で、前年度と比較すると2,313千円（19.8%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると14千円（3.4%）減少しました。

工事負担金は、樽川配水ポンプ所電気計装設備工事に伴う事務費に係る負担金で、前年度と比較すると185,407千円（99.9%）減少しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の配水管整備工事費で緑配水管更新事業費73,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は、387,213千円となりました。これは主に、建設改良費の営業設備費で35,797千円、配水管整備工事費で11,908千円、改良工事費で271,034千円、導・送水管整備工事費で68,473千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると420,931千円（19.5%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると459,422千円（43.6%）増加しました。これは、配水管整備工事費で46,946千円（15.2%）、導・送水管整備工事費で189,462千円（90.6%）それぞれ減少しましたが、営業設備費で32,576千円（208.8%）、改良工事費で663,253千円（127.3%）それぞれ増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると38,491千円（3.5%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,128,011千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,013千円、減債積立金249,453千円、過年度分損益勘定留保資金755,546千円で補填されました。

3 経営成績

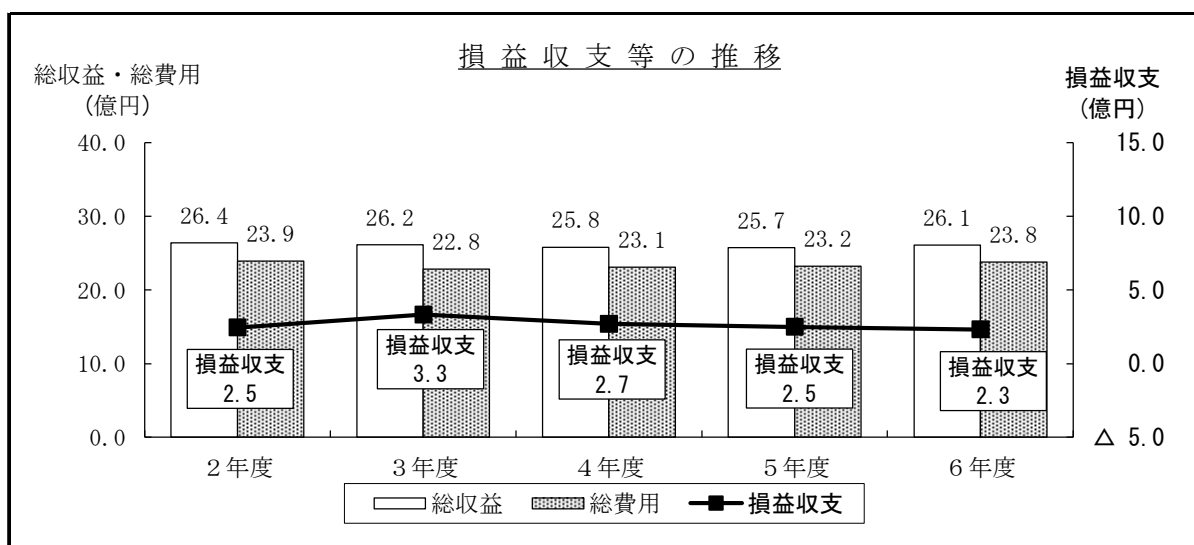
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	2,609,374,104	100.0	2,573,781,849	100.0	35,592,255	1.4
営業収益	2,354,467,009	90.2	2,329,760,190	90.5	24,706,819	1.1
給水収益	2,126,850,051	81.5	2,120,061,118	82.4	6,788,933	0.3
他会計負担金	209,070,358	8.0	185,316,372	7.2	23,753,986	12.8
加入金	11,263,000	0.4	14,601,000	0.6	△3,338,000	△22.9
その他営業収益	7,283,600	0.3	9,781,700	0.4	△2,498,100	△25.5
営業外収益	253,205,277	9.7	243,349,422	9.5	9,855,855	4.1
受取利息及び配当金	5,216	0.0	-	-	5,216	皆増
他会計補助金	34,119,000	1.3	34,544,000	1.3	△425,000	△1.2
長期前受金戻入	177,266,252	6.8	169,821,409	6.6	7,444,843	4.4
雑収益	41,814,809	1.6	38,984,013	1.5	2,830,796	7.3
特別利益	1,701,818	0.1	672,237	0.0	1,029,581	153.2
固定資産売却益	226,554	0.0	-	-	226,554	皆増
その他特別利益	1,475,264	0.1	672,237	0.0	803,027	119.5
水道事業費用	2,377,263,003	100.0	2,324,328,948	100.0	52,934,055	2.3
営業費用	2,241,703,860	94.3	2,162,600,028	93.0	79,103,832	3.7
原水及び浄水費	525,079,396	22.1	487,524,401	21.0	37,554,995	7.7
配水費	72,334,147	3.0	74,441,889	3.2	△2,107,742	△2.8
給水費	133,975,239	5.6	106,906,102	4.6	27,069,137	25.3
業務費	245,509,452	10.3	232,845,185	10.0	12,664,267	5.4
総係費	170,106,500	7.2	175,808,938	7.6	△5,702,438	△3.2
減価償却費	1,069,939,118	45.0	1,082,924,763	46.6	△12,985,645	△1.2
資産減耗費	24,760,008	1.0	2,148,750	0.1	22,611,258	1,052.3
営業外費用	135,473,771	5.7	161,295,793	6.9	△25,822,022	△16.0
支払利息及び企業債取扱諸費	134,745,256	5.7	139,188,124	6.0	△4,442,868	△3.2
雑支出	728,515	0.0	22,107,669	1.0	△21,379,154	△96.7
特別損失	85,372	0.0	433,127	0.0	△347,755	△80.3
過年度損益修正損	85,372	0.0	433,127	0.0	△347,755	△80.3
営業損益	112,763,149		167,160,162		△54,397,013	
経常損益	230,494,655		249,213,791		△18,719,136	
当年度損益収支	232,111,101		249,452,901		△17,341,800	

本年度の損益収支は、総収益2,609,374千円に対し、総費用2,377,263千円で、差引き232,111千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると17,342千円減少しました。これは、総収益で35,592千円（1.4%）増加しましたが、総費用で52,934千円（2.3%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、24,707千円 (1.1%) 増加しました。これは、加入金で3,338千円 (22.9%)、その他営業収益で2,498千円 (25.5%) それぞれ減少しましたが、給水収益で6,789千円 (0.3%)、他会計負担金で23,754千円 (12.8%) それぞれ増加したためです。

営業費用は、79,104千円 (3.7%) 増加しました。これは主に、委託工事費で5,559千円 (7.6%)、減価償却費で12,986千円 (1.2%) それぞれ減少しましたが、人件費で8,578千円 (2.2%)、動力費で6,181千円 (10.1%)、委託料で48,895千円 (12.4%)、資産減耗費で22,611千円 (1,052.3%) それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、9,856千円 (4.1%) 増加しました。これは主に、他会計補助金で425千円 (1.2%) 減少しましたが、長期前受金戻入で7,445千円 (4.4%)、雑収益で2,831千円 (7.3%) それぞれ増加したためです。

営業外費用は、25,822千円 (16.0%) 減少しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で4,443千円 (3.2%)、雑支出で21,379千円 (96.7%) それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は5.7%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	17,148,873	16,604,875	16,631,447	17,116,364	17,102,812
営業外収益(補助金)	34,119,000	34,544,000	36,984,000	38,069,000	39,371,333
合 計	51,267,873	51,148,875	53,615,447	55,185,364	56,474,145
総 収 益	2,609,374,104	2,573,781,849	2,580,317,013	2,616,346,371	2,639,087,633
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、1,030千円（153.2%）増加しました。これは、固定資産売却益で227千円皆増し、その他特別利益で803千円（119.5%）増加したためです。

特別損失は、348千円（80.3%）減少しました。これは、過年度損益修正損で同額減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 105.0	% 107.7	% 109.2	% 111.1	% 108.5	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.7	110.7	111.7	114.6	110.2	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.8	110.7	111.7	114.6	110.2	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率共に前年度を下回りましたが、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経常収益	円					
	給 水 収 益	197.61	196.33	195.87	193.42	192.67
	一般会計負担金等	4.76	4.74	4.93	5.02	5.07
	そ の 他	39.91	37.22	36.51	39.43	39.14
	計	242.28	238.29	237.31	237.87	236.88
経常費用	人 件 費	36.74	35.82	32.28	33.34	38.32
	経 費	69.84	63.97	61.74	57.62	58.17
	減 価 償 却 費 等	101.71	100.49	102.11	100.87	101.18
	支 払 利 息	12.52	12.89	13.92	15.36	16.98
	そ の 他	0.07	2.05	2.49	0.40	0.22
	計	220.87	215.21	212.54	207.59	214.86
経 常 損 益		21.42	23.08	24.77	30.27	22.02

(注) 1 「人件費」は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	31,026,417,284	100.0	30,165,877,314	100.0	860,539,970	2.9
固定資産	28,756,160,511	92.7	28,460,398,934	94.3	295,761,577	1.0
有形固定資産	28,752,625,874	92.7	28,456,864,297	94.3	295,761,577	1.0
土地	332,548,246	1.1	332,557,278	1.1	△9,032	△0.0
建物	662,445,483	2.1	714,822,586	2.4	△52,377,103	△7.3
構築物	22,857,881,549	73.7	23,203,934,383	76.9	△346,052,834	△1.5
機械及び装置	2,501,158,210	8.1	2,412,567,109	8.0	88,591,101	3.7
車両運搬具	10,618,355	0.0	14,547,236	0.0	△3,928,881	△27.0
工具、器具及び備品	54,643,513	0.2	56,243,151	0.2	△1,599,638	△2.8
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	2,295,313,955	7.4	1,684,175,991	5.6	611,137,964	36.3
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	2,270,256,773	7.3	1,705,478,380	5.7	564,778,393	33.1
現金及び預金	1,745,657,916	5.6	1,244,019,574	4.1	501,638,342	40.3
未収金	508,033,429	1.6	441,150,383	1.5	66,883,046	15.2
未収金(貸倒引当金を除く。)	516,798,508	1.7	452,184,782	1.5	64,613,726	14.3
貸倒引当金	△8,765,079	△0.0	△11,034,399	△0.0	2,269,320	△20.6
貯蔵品	16,565,428	0.1	20,308,423	0.1	△3,742,995	△18.4
負債及び資本	31,026,417,284	100.0	30,165,877,314	100.0	860,539,970	2.9
負 債	18,585,984,333	59.9	17,957,555,464	59.5	628,428,869	3.5
固定負債	11,051,572,475	35.6	10,628,373,321	35.2	423,199,154	4.0
企業債	10,749,684,190	34.6	10,349,187,540	34.3	400,496,650	3.9
引当金	301,888,285	1.0	279,185,781	0.9	22,702,504	8.1
退職給付引当金	301,888,285	1.0	279,185,781	0.9	22,702,504	8.1
流動負債	1,608,857,959	5.2	1,240,864,992	4.1	367,992,967	29.7
未払金	530,859,609	1.7	136,734,425	0.5	394,125,184	288.2
預り金	12,660,297	0.0	12,598,734	0.0	61,563	0.5
企業債	1,032,703,350	3.3	1,062,240,765	3.5	△29,537,415	△2.8
引当金	32,634,703	0.1	29,291,068	0.1	3,343,635	11.4
賞与引当金	32,634,703	0.1	29,291,068	0.1	3,343,635	11.4
繰延収益	5,925,553,899	19.1	6,088,317,151	20.2	△162,763,252	△2.7
長期前受金	11,401,588,496	36.7	11,392,710,124	37.8	8,878,372	0.1
長期前受金収益化累計額	△5,476,034,597	△17.6	△5,304,392,973	△17.6	△171,641,624	3.2
資 本	12,440,432,951	40.1	12,208,321,850	40.5	232,111,101	1.9
資本金	11,438,667,384	36.9	11,169,123,094	37.0	269,544,290	2.4
自己資本金	11,438,667,384	36.9	11,169,123,094	37.0	269,544,290	2.4
剰余金	1,001,765,567	3.2	1,039,198,756	3.4	△37,433,189	△3.6
資本剰余金	520,201,565	1.7	520,201,565	1.7	-	-
受贈財産評価額	77,672,019	0.3	77,672,019	0.3	-	-
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	481,564,002	1.6	518,997,191	1.7	△37,433,189	△7.2
当年度末処分利益剰余金	481,564,002	1.6	518,997,191	1.7	△37,433,189	△7.2

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、860,540千円（2.9%）増加しました。

固定資産は、295,762千円（1.0%）増加しました。これは、有形固定資産において、減価償却等により1,094,708千円減少しましたが、建設改良工事等により1,390,470千円を資産計上したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 332,557	千円 -	千円 △9	千円 -	千円 -	千円 △9	千円 332,548
建 物	714,823	-	△962	△51,415	-	△52,377	662,445
構 築 物	23,203,934	364,860	△17,641	△766,655	73,383	△346,053	22,857,882
機械及び装置	2,412,567	324,649	△5,240	△237,233	6,415	88,591	2,501,158
車両運搬具	14,547	-	-	△3,929	-	△3,929	10,618
工具、器具及び備品	56,243	10,025	△916	△10,708	-	△1,600	54,644
その他有形固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	1,684,176	690,936	-	-	△79,798	611,138	2,295,314
合 計	28,456,864	1,390,470	△24,769	△1,069,939	-	295,762	28,752,626

流動資産は、564,778千円（33.1%）増加しました。これは、貯蔵品で3,743千円減少しましたが、現金及び預金で501,638千円、未収金で66,883千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く。）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 34,324	円 444,860,892	件 34,376	円 447,609,665	件 △52	円 △2,748,773
給水収益	34,289	234,818,234	34,371	262,254,293	△82	△27,436,059
他会計負担金	3	209,070,358	3	185,316,372	-	23,753,986
加入金	15	627,000	-	-	15	627,000
その他営業収益	17	345,300	2	39,000	15	306,300
営業外未収金	33	57,554,616	29	4,166,117	4	53,388,499
その他未収金	2	14,383,000	1	409,000	1	13,974,000
合 計	34,359	516,798,508	34,406	452,184,782	△47	64,613,726

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は210件、794千円で、その内訳は債権消滅分5件、72千円、債権放棄分205件、723千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、628,429千円（3.5%）増加しました。

固定負債は、423,199千円（4.0%）増加しました。これは、企業債で400,497千円、引当金（退職給付引当金）で22,703千円それぞれ増加したためです。

流動負債は、367,993千円（29.7%）増加しました。これは主に、企業債で29,537千円減少しましたが、未払金で394,125千円増加したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は、162,763千円（2.7%）減少しました。これは、長期前受金で8,878千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で171,642千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	11,392,710	14,503	△5,625	-	8,878	11,401,588
受贈財産評価額	1,668,168	-	△4,549	-	△4,549	1,663,619
国庫補助金	4,852,002	-	-	-	-	4,852,002
交付金	219,058	13,988	-	-	13,988	233,046
他会計負担金及び補助金	1,746,480	395	-	-	395	1,746,875
工事負担金	2,682,050	120	△1,076	-	△956	2,681,094
寄附金	224,953	-	-	-	-	224,953
長期前受金収益化累計額	△5,304,393	-	4,642	△176,284	△171,642	△5,476,035
合 計	6,088,317	14,503	△982	△176,284	△162,763	5,925,554

本年度末の資本は、232,111千円（1.9%）増加しました。

資本金は、269,544千円（2.4%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として同額を剰余金から資本金に組み入れたためです。

剰余金は、37,433千円（3.6%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が232,111千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより269,544千円減少したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金249,453千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

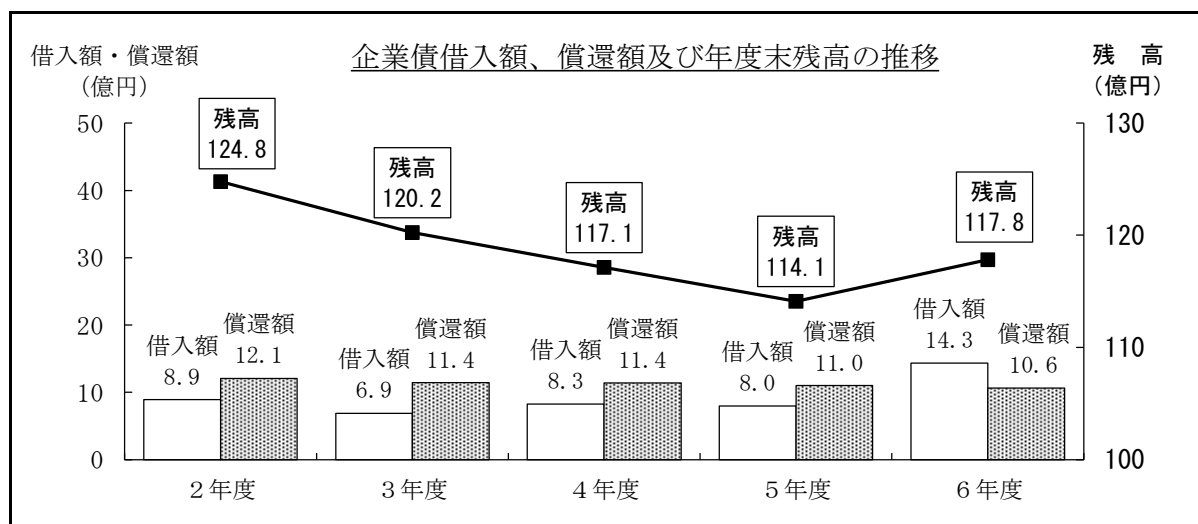
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			減債積立金 からの振替	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 11,169,123	千円 269,544	千円 -	千円 -	千円 -	千円 11,438,667
自己資本金	11,169,123	269,544	-	-	-	11,438,667
剰 余 金	1,039,199	△269,544	-	232,111	232,111	1,001,766
資本剰余金	520,202	-	-	-	-	520,202
利益剰余金	518,997	△269,544	-	232,111	232,111	481,564
減債積立金	-	249,453	△249,453	-	△249,453	-
未処分利益剰余金	518,997	△518,997	249,453	232,111	481,564	481,564
合 計	12,208,322	-	-	232,111	232,111	12,440,433

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 10,349,188	千円 1,433,200	千円 -	千円 △1,032,703	千円 400,497	千円 10,749,684
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,349,188	1,433,200	-	△1,032,703	400,497	10,749,684
流 動 負 債 (企業債)	1,062,241	-	△1,062,241	1,032,703	△29,537	1,032,703
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,062,241	-	△1,062,241	1,032,703	△29,537	1,032,703
合 計	11,411,428	1,433,200	△1,062,241	-	370,959	11,782,388

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額が償還額を上回ったため、年度末残高は増加しました。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 116, 168, 379	1, 193, 086, 530	△76, 918, 151
当年度純利益 (△は純損失)	232, 111, 101	249, 452, 901	△17, 341, 800
減価償却費	1, 069, 939, 118	1, 082, 924, 763	△12, 985, 645
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22, 702, 504	34, 628, 011	△11, 925, 507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2, 269, 320	△762, 765	△1, 506, 555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3, 368, 748	1, 964, 328	1, 404, 420
長期前受金戻入額	△177, 266, 252	△169, 821, 409	△7, 444, 843
受取利息及び受取配当金	△5, 216	-	△5, 216
支払利息	134, 745, 256	139, 188, 124	△4, 442, 868
固定資産除却損	24, 760, 008	2, 148, 750	22, 611, 258
固定資産売却益	△226, 554	-	△226, 554
未収金の増減額 (△は増加)	△50, 639, 726	△12, 842, 514	△37, 797, 212
未払金の増減額 (△は減少)	△10, 115, 806	10, 973, 010	△21, 088, 816
預り金の増減額 (△は減少)	61, 563	△124, 878	186, 441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3, 742, 995	△5, 453, 667	9, 196, 662
小 計	1, 250, 908, 419	1, 332, 274, 654	△81, 366, 235
利息及び配当金の受取額	5, 216	-	5, 216
利息の支払額	△134, 745, 256	△139, 188, 124	4, 442, 868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985, 489, 272	△763, 585, 046	△221, 904, 226
有形固定資産の取得による支出	△986, 253, 858	△961, 038, 690	△25, 215, 168
有形固定資産の売却による収入	235, 586	-	235, 586
交付金による収入	-	11, 675, 000	△11, 675, 000
工事負担金による収入	120, 000	185, 526, 644	△185, 406, 644
一般会計からの繰入金による収入	409, 000	252, 000	157, 000
短期貸付けによる支出	△100, 000, 000	-	△100, 000, 000
短期貸付金の回収による収入	100, 000, 000	-	100, 000, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	370, 959, 235	△302, 431, 610	673, 390, 845
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1, 433, 200, 000	798, 300, 000	634, 900, 000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1, 062, 240, 765	△1, 100, 731, 610	38, 490, 845
資金増加額 (又は減少額)	501, 638, 342	127, 069, 874	374, 568, 468
資金期首残高	1, 244, 019, 574	1, 116, 949, 700	127, 069, 874
資金期末残高	1, 745, 657, 916	1, 244, 019, 574	501, 638, 342

本年度は、業務活動により 1,116,168 千円、財務活動（企業債の借入れ等）により 370,959 千円の資金をそれぞれ生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 985,489 千円の資金を使用しました。

この結果、資金は 501,638 千円増加し、期末残高は 1,745,658 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△177,266,252	
		〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費	1,069,939,118 24,760,008	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	22,702,504 232,111,101	
	資金余剰 (A)	1,172,246,479		
資本的 収支	建設改良費	1,513,482,570	企業債 交付金	1,433,200,000 13,988,000
	企業債償還金	1,062,240,765	他会計補助金 工事負担金 固定資産売却代	395,000 120,000 9,032
		資金不足 (B)	1,128,011,303	
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	123,012,835
	補填財源 (C)	123,012,835		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	167,248,011		

本年度は、資本的収支で1,128,011千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,013千円で補填し、収益的収支で1,172,246千円の資金余剰となった結果、運転資金は、167,248千円増加しました。

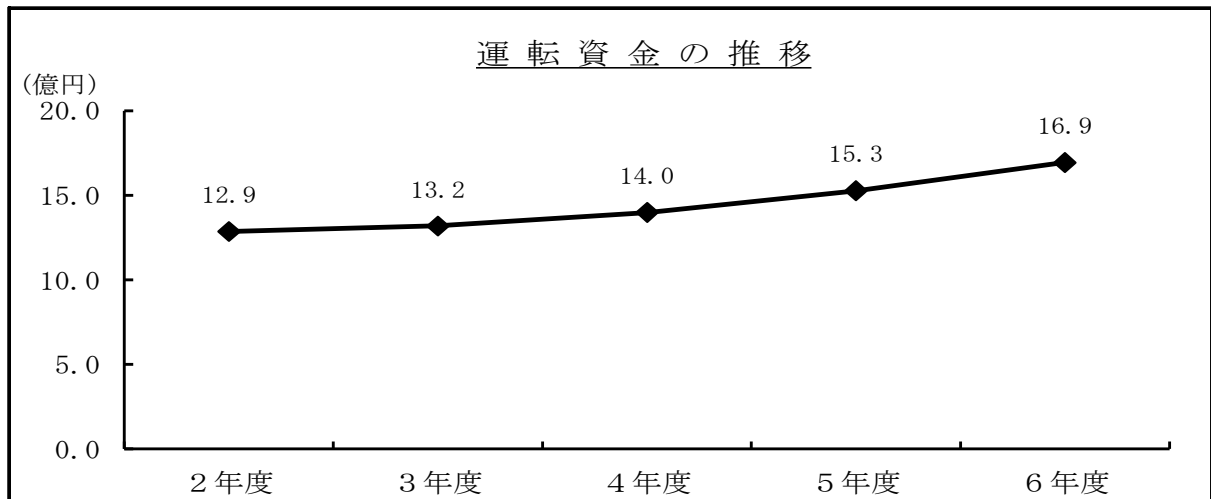
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	2,270,256,773	1,705,478,380	564,778,393
現金及び預金	1,745,657,916	1,244,019,574	501,638,342
未収金	508,033,429	441,150,383	66,883,046
貯蔵品	16,565,428	20,308,423	△ 3,742,995
流動負債 (B)	1,608,857,959	1,240,864,992	367,992,967
未払金	530,859,609	136,734,425	394,125,184
預り金	12,660,297	12,598,734	61,563
企業債	1,032,703,350	1,062,240,765	△ 29,537,415
引当金	32,634,703	29,291,068	3,343,635
流動負債のうち企業債 (C)	1,032,703,350	1,062,240,765	△ 29,537,415
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,694,102,164	1,526,854,153	167,248,011

本年度末における運転資金は、1,694,102千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

7 意見

水道事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、収益の根幹をなす水道料金収入のうち、業務用についてはインバウンド等の観光需要の高まりなどにより4年連続の増加となりましたが、家事用については人口減少や節水意識の浸透等により年々逡減しています。費用面では、物価の高騰や労務単価上昇の影響により維持管理費が増加するなど、厳しい経営環境が続いています。一方、老朽施設の改築・更新や耐震化などについては、継続的な整備に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、営業収益の給水収益等が増加しました。費用においては、原水及び浄水費や業務費の維持管理費などが増加しましたが、損益収支においては、引き続き黒字を確保しています。また、経常収支比率及び総収支比率は前年度と比べて低下したものの、現状では経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめ、施設や設備の更新による維持管理コストの縮減など、経営努力の成果であると認識しております。

今後におきましても、人口減少や少子高齢化に起因する水需要の減少による料金収入の逡減、施設の老朽化による維持補修費の増加、さらには、物価高騰の影響などが懸念され、水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すものと考えますが、「第2次小樽市上下水道ビジョン」に基づく施設の更新や収支改善などを着実に実施され、引き続き経営の効率化や事業の安定化を図りながら、健全な事業運営に努められますとともに、安全で安定した水の供給に努力されますよう切に望むものです。

<水 道 事 業> 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	92.7	94.3	94.8	94.8	95.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	7.3	5.7	5.2	5.2	4.8	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	35.6	35.2	36.0	36.9	38.3	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.2	4.1	4.2	4.6	4.3	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	59.2	60.7	59.8	58.5	57.4	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	7.9	6.0	5.5	5.5	5.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	97.8	98.4	99.0	99.4	99.5	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	141.1	137.4	123.6	113.0	110.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	140.6	136.7	123.3	112.4	95.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	108.5	100.3	88.5	80.2	58.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定}))}$	回	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	1.18	1.43	1.49	1.55	1.59	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(-\text{当年度純損失})} \times 100$	%	81.6	82.6	84.3	80.8	94.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するという事であり、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く。）

企業債償還額＝企業債償還額（建設改良費等の財源に充てるための企業債に係るものに限る。）

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	80.6	78.1	79.1	75.5	78.2
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	59.6	60.4	59.9	61.3	60.4
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	74.0	77.3	75.7	81.2	77.2
配水管使用効率	$\frac{\text{総 給 水 量 } (\text{m}^3)}{\text{配 水 管 延 長 } (\text{m})}$	m ³ /m	25.5	25.9	25.7	26.4	26.1
供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	197.6	196.3	195.9	193.4	192.7
給水原価 (1 m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	204.4	199.5	196.4	190.3	199.4
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給 単 価 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	96.7	98.4	99.7	101.7	96.6
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息} (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	56.6	57.6	57.8	58.8	56.9
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	18.6	18.2	16.5	17.2	19.9
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3 \text{ 当たりの人件費 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	18.0	18.0	16.4	17.5	17.8

(注) 人件費は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

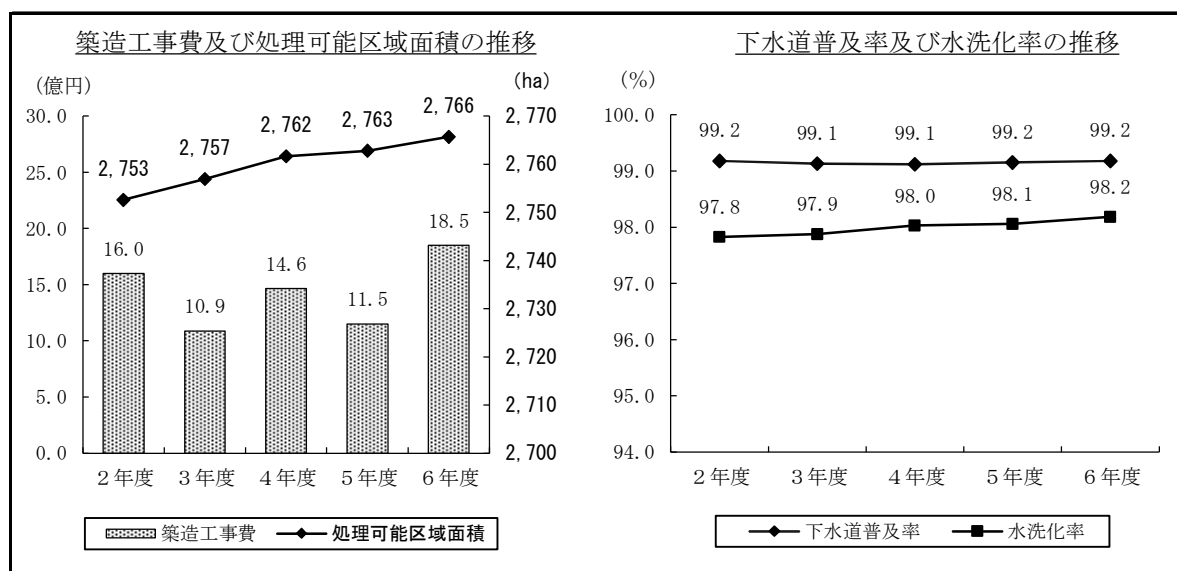
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	103,698	105,661	△1,963	△1.9
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	102,847	104,764	△1,917	△1.8
水 洗 化 人 口 (C)	人	100,980	102,730	△1,750	△1.7
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	99.2	99.2	ポ イ ント -	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	98.2	98.1	0.1	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,765.7	2,762.8	2.9	0.1
管 き ょ 延 長 (汚 水)	km	579.8	579.8	-	-
管 き ょ 延 長 (雨 水)	km	47.0	47.0	-	-

本年度は、前年度と比較すると、行政区域内人口は 1,963 人 (1.9%)、処理可能区域内人口は 1,917 人 (1.8%)、水洗化人口は 1,750 人 (1.7%) それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率に増減はありませんでしたが、水洗化率は、処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.1 ポイント上昇し 98.2% となりました。

また、管きょ延長 (汚水) は前年度から増減はなく、本年度末において 579.8km で、処理可能区域面積は 2.9ha (0.1%) 増加し、本年度末において 2,765.7ha となりました。

(1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比 較 増 減		4年度	3年度	2年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
築造工事費	1,849,695	1,148,791	700,904	61.0	1,463,192	1,087,133	1,597,349
管きよ	汚水	275,247	67,062	24.4	269,133	204,248	553,693
	雨水	32,436	35,964	△3,528	△9.8	6,627	-
ポンプ場	48,334	343,694	△295,360	△85.9	63,575	38,040	49,305
処理場	1,426,616	493,885	932,730	188.9	1,123,857	844,844	991,397
その他	-	-	-	-	-	-	2,955

本年度は、汚水管整備として汚水管改築工事等が、雨水管整備として下水道マンホール蓋改築工事が、ポンプ場設備の更新として汚水中継ポンプ場電気設備（遠方監視制御設備）工事等が施工されたほか、処理場設備の更新等として中央下水終末処理場護岸工事等が施工されました。

(2) 処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	6年度		5年度		4年度		3年度		2年度	
	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率
処理可能区域内世帯数	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
	59,498	96.2	60,023	97.1	60,660	98.1	61,188	99.0	61,819	100.0
水洗便所設置世帯数	58,289	96.7	58,689	97.4	59,280	98.4	59,679	99.0	60,261	100.0
普及率 (%)	98.0		97.8		97.7		97.5		97.5	

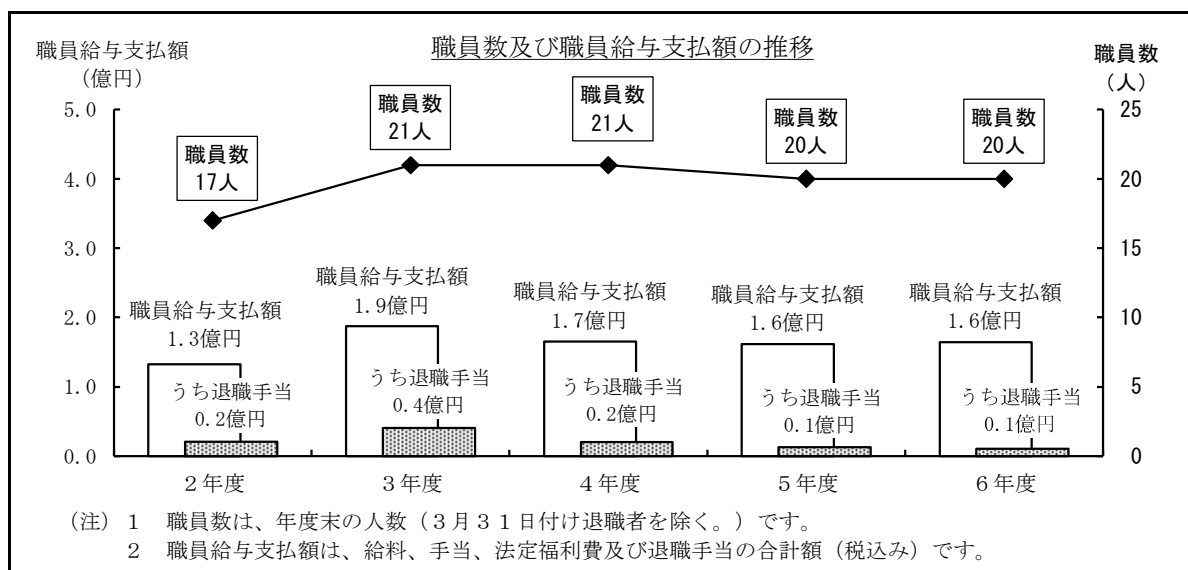
本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、共に減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しました。

(3) 有収水量（用途別）の推移

区 分	6年度		5年度		4年度		3年度		2年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%
家事用	7,199	92.0	7,311	93.4	7,429	94.9	7,680	98.1	7,827	100.0
業務用	3,781	109.8	3,725	108.1	3,557	103.3	3,465	100.6	3,445	100.0
浴場用	96	82.1	96	82.1	96	82.1	103	87.8	117	100.0
合 計	11,077	97.3	11,133	97.8	11,082	97.3	11,248	98.8	11,388	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると56千 m^3 （0.5%）減少しました。これは、業務用で増加しましたが、家事用で減少したためです。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移 (会計年度任用職員を除く。)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	3,529,978,000	3,558,395,000	28,417,000	100.8	△1,225,442
営業収益	2,052,807,000	2,064,148,723	11,341,723	100.6	24,593,730
営業外収益	1,477,071,000	1,494,246,277	17,175,277	101.2	△24,775,809
特別利益	100,000	-	△100,000	-	△1,043,363

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	3,751,095,000	3,662,218,186	88,876,814	97.6	208,125,903
営業費用	3,661,609,000	3,586,417,782	75,191,218	97.9	240,722,215
営業外費用	83,386,000	75,733,239	7,652,761	90.8	△32,385,326
特別損失	1,100,000	67,165	1,032,835	6.1	△210,986
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると28,417千円の増収となりました。これは主に、営業収益の下水道使用料で13,161千円、営業外収益の長期前受金戻入で15,868千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると88,877千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で60,521千円、減価償却費で17,374千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で7,653千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	3,183,106,200	2,181,462,573	△1,001,643,627	68.5	586,203,915
企業債	1,427,500,000	1,014,100,000	△413,400,000	71.0	384,900,000
交付金	1,076,765,000	601,610,680	△475,154,320	55.9	122,203,180
他会計出資金	197,614,000	197,592,318	△21,682	99.9	△43,605,494
他会計負担金	121,000	120,386	△614	99.5	1,505
他会計補助金	844,000	896,000	52,000	106.2	76,000
受益者負担金	316,000	326,597	10,597	103.4	△77,504
工事負担金	295,649,200	182,439,600	△113,209,600	61.7	182,439,600
貸付金償還金	184,197,000	184,376,992	179,992	100.1	△59,733,372
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	4,143,123,000	3,128,949,508	681,125,000	333,048,492	75.5	451,812,016
建設改良費	2,861,627,000	1,851,424,207	681,125,000	329,077,793	64.7	701,840,539
企業債償還金	1,276,046,000	1,276,025,301	-	20,699	99.9	△251,028,523
貸付金	5,450,000	1,500,000	-	3,950,000	27.5	1,000,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	947,486,935 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると1,001,644千円の減収となりました。これは主に、企業債で413,400千円、交付金で475,154千円、工事負担金で113,210千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると586,204千円（36.7%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債972,900千円及び下水道事業債（特別措置分）41,200千円で、前年度と比較すると384,900千円（61.2%）増加しました。

交付金は、築造工事費に係る社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると122,203千円（25.5%）増加しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると43,605千円（18.1%）減少しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2千円（1.3%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると76千円（9.3%）増加しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると78千円（19.2%）減少しました。

工事負担金は、色内ふ頭老朽化対策事業に係る負担金で182,440千円皆増しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計長期貸付金償還金）で、前年度と比較すると59,733千円（24.5%）減少しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で下水道管路施設更新事業費14,090千円、下水終末処理場汚水中継ポンプ場機械・電気設備等更新事業費186,390千円及び色内ふ頭老朽化対策事業費480,645千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は、333,048千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で328,374千円、貸付金の水洗貸付金で3,950千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると451,812千円（16.9%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると701,841千円（61.1%）増加しました。これは主に、築造工事費で700,904千円（61.0%）増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると251,029千円（16.4%）減少しました。

貸付金は、水洗貸付金で、1,000千円（200.0%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は947,487千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額152,369千円、減債積立金15,537千円、過年度分損益勘定留保資金487,027千円、当年度分損益勘定留保資金292,555千円で補填されました。

3 経営成績

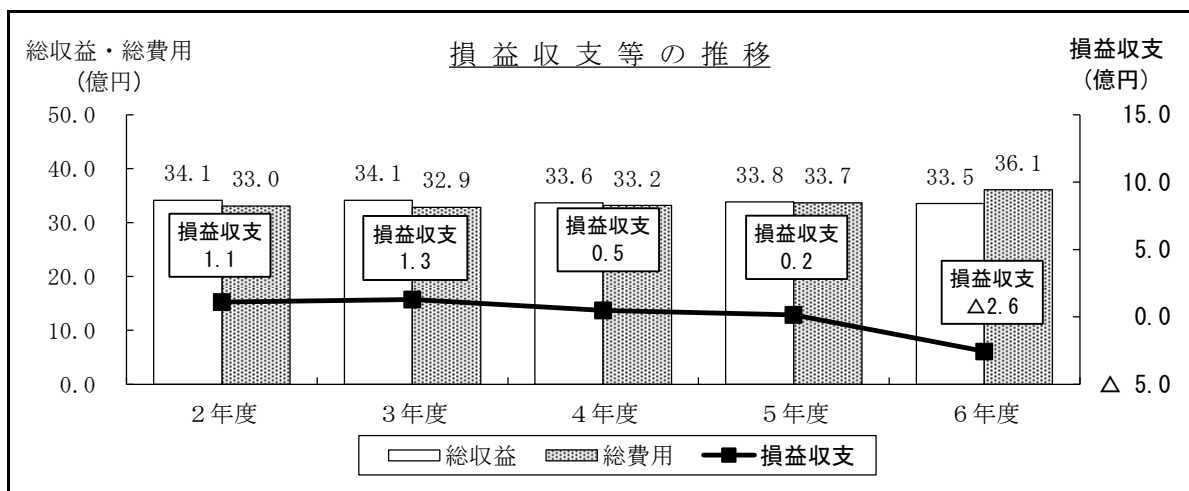
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,354,412,026	100.0	3,380,990,752	100.0	△26,578,726	△0.8
営業収益	1,883,659,377	56.2	1,861,495,308	55.1	22,164,069	1.2
下水道使用料	1,782,818,375	53.1	1,781,256,171	52.7	1,562,204	0.1
他会計負担金	78,121,002	2.3	80,239,137	2.4	△2,118,135	△2.6
受託工事収益	22,720,000	0.7	-	-	22,720,000	皆増
営業外収益	1,470,752,649	43.8	1,518,452,081	44.9	△47,699,432	△3.1
受取利息及び配当金	907,495	0.0	1,608,028	0.0	△700,533	△43.6
他会計補助金	541,342,229	16.1	590,339,814	17.5	△48,997,585	△8.3
長期前受金戻入	889,227,526	26.5	884,729,053	26.2	4,498,473	0.5
雑収益	39,275,399	1.2	41,775,186	1.2	△2,499,787	△6.0
特別利益	-	-	1,043,363	0.0	△1,043,363	皆減
その他特別利益	-	-	1,043,363	0.0	△1,043,363	皆減
下水道事業費用	3,610,603,830	100.0	3,365,454,043	100.0	245,149,787	7.3
営業費用	3,463,370,318	95.9	3,239,035,244	96.2	224,335,074	6.9
維持管理費	1,522,712,987	42.2	1,344,271,674	39.9	178,441,313	13.3
受託工事費	22,720,000	0.6	-	-	22,720,000	皆増
減価償却費	1,890,625,902	52.4	1,874,019,757	55.7	16,606,145	0.9
資産減耗費	27,311,429	0.8	20,743,813	0.6	6,567,616	31.7
営業外費用	147,172,451	4.1	126,160,774	3.7	21,011,677	16.7
支払利息及び企業債取扱諸費	73,729,526	2.0	82,144,451	2.4	△8,414,925	△10.2
雑支出	73,442,925	2.0	44,016,323	1.3	29,426,602	66.9
特別損失	61,061	0.0	258,025	0.0	△196,964	△76.3
過年度損益修正損	61,061	0.0	258,025	0.0	△196,964	△76.3
営業損益	△1,579,710,941		△1,377,539,936		△202,171,005	
経常損益	△256,130,743		14,751,371		△270,882,114	
当年度損益収支	△256,191,804		15,536,709		△271,728,513	

本年度の損益収支は、総収益3,354,412千円に対し、総費用3,610,604千円で、差引き256,192千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると271,729千円減少しました。これは、総収益で26,579千円（0.8%）減少し、総費用で245,150千円（7.3%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、22,164千円（1.2%）増加しました。これは、他会計負担金で2,118千円（2.6%）減少しましたが、受託工事収益で22,720千円皆増し、下水道使用料で1,562千円（0.1%）増加したためです。

営業費用は、224,335千円（6.9%）増加しました。これは主に、維持管理費の備用品費で3,850千円（42.0%）、委託工事費で3,777千円（16.8%）それぞれ減少しましたが、受託工事費で22,720千円皆増し、維持管理費の薬品費で21,847千円（30.2%）、委託料で109,292千円（17.3%）、負担金で23,839千円（14.2%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、47,699千円（3.1%）減少しました。これは主に、長期前受金戻入で4,498千円（0.5%）増加しましたが、他会計補助金で48,998千円（8.3%）、雑収益で2,500千円（6.0%）それぞれ減少したためです。

営業外費用は、21,012千円（16.7%）増加しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で8,415千円（10.2%）減少しましたが、雑支出で29,427千円（66.9%）増加したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は3.9%となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	73,994,680	76,209,731	77,064,793	78,895,849	80,784,266
営業外収益(補助金)	541,342,229	590,339,814	615,450,395	616,318,328	632,348,885
合 計	615,336,909	666,549,545	692,515,188	695,214,177	713,133,151
総 収 益	3,354,412,026	3,380,990,752	3,364,326,723	3,413,187,941	3,413,593,679
総収益に対する一般会計負担金等の割合	18.3%	19.7%	20.6%	20.4%	20.9%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、1,043千円皆減しました。これは、その他特別利益で同額減少したためです。

特別損失は、197千円（76.3%）減少しました。これは、過年度損益修正損で同額減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 54.1	% 57.5	% 58.3	% 59.3	% 59.9	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.9	100.4	101.4	103.9	103.0	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.9	100.5	101.5	103.9	103.3	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率共に前年度を下回る結果となりました。

有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
		円	円	円	円	円
経常収益	下水道使用料	160.95	160.00	158.83	157.05	156.05
	一般会計負担金等	55.55	59.87	62.49	61.81	62.62
	そ の 他	86.33	83.73	82.25	84.59	80.20
	計	302.84	303.60	303.57	303.44	298.87
経常費用	人 件 費	10.96	9.72	8.43	8.96	7.06
	経 費	126.51	111.03	107.95	96.22	98.77
	減価償却費等	173.15	170.20	168.57	172.06	166.33
	支払利息	6.66	7.38	8.55	10.46	12.42
	そ の 他	8.68	3.95	5.73	4.32	5.55
	計	325.96	302.28	299.24	292.03	290.13
経 常 損 益		△ 23.12	1.33	4.33	11.41	8.74

(注) 1 「人件費」は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末 円	構成 比率 %	前年度末 円	構成 比率 %	比較増減	
					金額 円	比率 %
資 産	42,687,011,665	100.0	43,029,433,073	100.0	△342,421,408	△0.8
固定資産	41,401,930,728	97.0	41,802,909,610	97.1	△400,978,882	△1.0
有形固定資産	41,233,541,345	96.6	41,451,643,235	96.3	△218,101,890	△0.5
土地	3,282,853,805	7.7	3,282,853,805	7.6	-	-
建物	4,937,015,603	11.6	5,153,531,263	12.0	△216,515,660	△4.2
構築物	26,136,664,721	61.2	26,164,399,862	60.8	△27,735,141	△0.1
機械及び装置	5,933,708,070	13.9	5,976,806,376	13.9	△43,098,306	△0.7
車両運搬具	756,537	0.0	1,273,249	0.0	△516,712	△40.6
工具、器具及び備品	74,631,506	0.2	105,047,504	0.2	△30,415,998	△29.0
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	866,838,455	2.0	766,658,528	1.8	100,179,927	13.1
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	162,917,026	0.4	345,794,018	0.8	△182,876,992	△52.9
貸付金	160,317,026	0.4	343,194,018	0.8	△182,876,992	△53.3
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	1,285,080,937	3.0	1,226,523,463	2.9	58,557,474	4.8
現金及び預金	767,106,596	1.8	740,194,619	1.7	26,911,977	3.6
未収金	334,494,341	0.8	240,428,844	0.6	94,065,497	39.1
未収金(貸倒引当金を除く。)	339,736,273	0.8	245,402,537	0.6	94,333,736	38.4
貸倒引当金	△5,241,932	△0.0	△4,973,693	△0.0	△268,239	5.4
前払金	183,480,000	0.4	245,900,000	0.6	△62,420,000	△25.4
負債及び資本	42,687,011,665	100.0	43,029,433,073	100.0	△342,421,408	△0.8
負 債	27,922,430,944	65.4	28,206,373,252	65.6	△283,942,308	△1.0
固定負債	7,669,183,660	18.0	7,739,246,176	18.0	△70,062,516	△0.9
企業債	7,429,305,596	17.4	7,516,677,749	17.5	△87,372,153	△1.2
引当金	239,878,064	0.6	222,568,427	0.5	17,309,637	7.8
退職給付引当金	239,878,064	0.6	222,568,427	0.5	17,309,637	7.8
流動負債	1,889,280,228	4.4	1,999,985,223	4.6	△110,704,995	△5.5
未払金	770,247,444	1.8	711,698,471	1.7	58,548,973	8.2
預り金	577,642	0.0	506,074	0.0	71,568	14.1
企業債	1,105,372,153	2.6	1,276,025,301	3.0	△170,653,148	△13.4
引当金	13,082,989	0.0	11,755,377	0.0	1,327,612	11.3
賞与引当金	13,082,989	0.0	11,755,377	0.0	1,327,612	11.3
繰延収益	18,363,967,056	43.0	18,467,141,853	42.9	△103,174,797	△0.6
長期前受金	47,429,310,730	111.1	46,732,005,622	108.6	697,305,108	1.5
長期前受金収益化累計額	△29,065,343,674	△68.1	△28,264,863,769	△65.7	△800,479,905	2.8
資 本	14,764,580,721	34.6	14,823,059,821	34.4	△58,479,100	△0.4
資本金	9,037,053,304	21.2	8,791,257,070	20.4	245,796,234	2.8
自己資本金	9,037,053,304	21.2	8,791,257,070	20.4	245,796,234	2.8
剰余金	5,727,527,417	13.4	6,031,802,751	14.0	△304,275,334	△5.0
資本剰余金	5,968,182,512	14.0	5,968,062,126	13.9	120,386	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	9.8	4,172,405,843	9.7	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,457,802,389	3.4	1,457,682,003	3.4	120,386	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.4	172,994,423	0.4	-	-
工事負担金	22,094,688	0.1	22,094,688	0.1	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	-	-	63,740,625	0.1	△63,740,625	皆減
当年度未処分利益剰余金	-	-	63,740,625	0.1	△63,740,625	皆減
欠損金	△240,655,095	△0.6	-	-	△240,655,095	皆増
当年度未処理欠損金	△240,655,095	△0.6	-	-	△240,655,095	皆増

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、342,421千円（0.8%）減少しました。

固定資産は、400,979千円（1.0%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により1,699,835千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,917,937千円減少したほか、投資において、貸付金で182,877千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	5,153,531	47,981	-	△285,042	20,546	△216,516	4,937,016
構 築 物	26,164,400	747,994	△20,097	△1,034,413	278,781	△27,735	26,136,665
機械及び装置	5,976,806	473,438	△6,912	△539,068	29,444	△43,098	5,933,708
車両運搬具	1,273	-	-	△517	-	△517	757
工具、器具及び備品	105,048	1,472	△302	△31,586	-	△30,416	74,632
その他有形固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	766,659	428,951	-	-	△328,771	100,180	866,838
合 計	41,451,643	1,699,835	△27,311	△1,890,626	-	△218,102	41,233,541

流動資産は、58,557千円（4.8%）増加しました。これは、前払金で62,420千円減少しましたが、現金及び預金で26,912千円、未収金で94,065千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く。）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業未収金	件 33,005	円 211,309,490	件 33,012	円 215,468,037	件 △7	円 △4,158,547
下水道使用料	33,003	207,089,135	33,010	210,524,942	△7	△3,435,807
他会計負担金	2	4,220,355	2	4,943,095	-	△722,740
営業外未収金	26	66,560,833	30	28,848,278	△4	37,712,555
他会計補助金	1	18,369,602	1	26,505,102	-	△8,135,500
雑収益ほか	25	48,191,231	29	2,343,176	△4	45,848,055
その他未収金	18	61,865,950	18	1,086,222	-	60,779,728
合 計	33,049	339,736,273	33,060	245,402,537	△11	94,333,736

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、債権消滅分180件、555千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、283,942千円（1.0%）減少しました。

固定負債は、70,063千円（0.9%）減少しました。これは、引当金（退職給付引当金）で17,310千円増加しましたが、企業債で87,372千円減少したためです。

流動負債は、110,705千円（5.5%）減少しました。これは主に、未払金で58,549千円増加しましたが、企業債で170,653千円減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は、103,175千円（0.6%）減少しました。これは、長期前受金で697,305千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で800,480千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	46,732,006	786,053	△88,748	-	697,305	47,429,311
受贈財産評価額	1,343,995	780	-	-	780	1,344,775
国庫補助金	31,723,531	-	△82,848	-	△82,848	31,640,683
交付金	5,892,972	601,611	-	-	601,611	6,494,582
他会計負担金及び補助金	4,418,685	896	△3,419	-	△2,523	4,416,161
受益者負担金	1,158,659	327	△2,480	-	△2,154	1,156,505
工事負担金	1,119,571	182,440	-	-	182,440	1,302,011
寄附金	1,074,594	-	-	-	-	1,074,594
長期前受金収益化累計額	△28,264,864	-	82,163	△882,643	△800,480	△29,065,344
合 計	18,467,142	786,053	△6,585	△882,643	△103,175	18,363,967

本年度末の資本は、58,479千円（0.4%）減少しました。

資本金は、245,796千円（2.8%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として48,204千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金の受入れにより197,592千円増加したためです。

剰余金は、304,275千円（5.0%）減少しました。これは主に、当年度純損失が生じたことにより当年度末処理欠損金が240,655千円皆増し、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより48,204千円減少したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金15,537千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資 金等の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	8,791,257	48,204	-	197,592	-	197,592	9,037,053
自己資本金	8,791,257	48,204	-	197,592	-	197,592	9,037,053
剰 余 金	6,031,803	△48,204	-	120	△256,192	△256,071	5,727,527
資本剰余金	5,968,062	-	-	120	-	120	5,968,183
利益剰余金	63,741	△48,204	-	-	△256,192	△256,192	△240,655
減債積立金	-	15,537	△15,537	-	-	△15,537	-
未処分利益剰余金	63,741	△63,741	15,537	-	△256,192	△240,655	△240,655
合 計	14,823,060	-	-	197,713	△256,192	△58,479	14,764,581

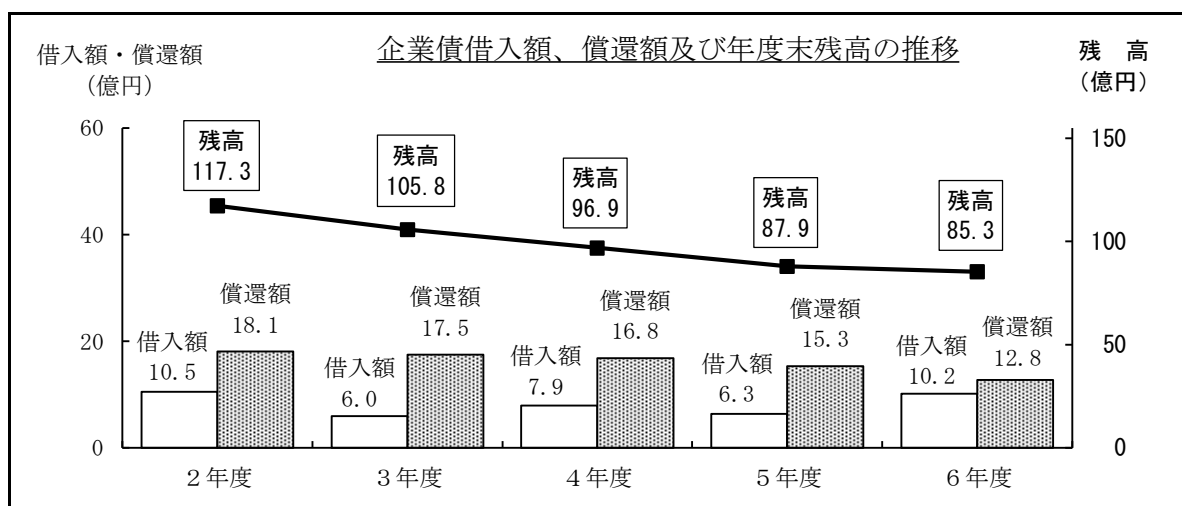
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 7,516,678	千円 1,018,000	千円 -	千円 △1,105,372	千円 △87,372	千円 7,429,306
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,516,678	1,018,000	-	△1,105,372	△87,372	7,429,306
流 動 負 債 (企業債)	1,276,025	-	△1,276,025	1,105,372	△170,653	1,105,372
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,276,025	-	△1,276,025	1,105,372	△170,653	1,105,372
合 計	8,792,703	1,018,000	△1,276,025	-	△258,025	8,534,678

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債(特別措置分) 3,900千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	866,385,505	1,067,928,586	△201,543,081
当年度純利益（△は純損失）	△256,191,804	15,536,709	△271,728,513
減価償却費	1,890,625,902	1,874,019,757	16,606,145
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,309,637	6,503,080	10,806,557
貸倒引当金の増減額（△は減少）	268,239	△2,097,340	2,365,579
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,196,011	265,181	930,830
長期前受金戻入額	△889,227,526	△884,729,053	△4,498,473
受取利息及び受取配当金	△907,495	△1,608,028	700,533
支払利息	73,729,526	82,144,451	△8,414,925
固定資産除却損	27,311,429	20,743,813	6,567,616
未収金の増減額（△は増加）	△33,554,030	6,803,464	△40,357,494
未払金の増減額（△は減少）	112,891,627	26,638,866	86,252,761
預り金の増減額（△は減少）	71,568	△71,595	143,163
小 計	943,523,084	1,144,149,305	△200,626,221
利息及び配当金の受取額	907,517	1,608,162	△700,645
利息の支払額	△78,045,096	△77,828,881	△216,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,886,968	△423,095,093	△297,791,875
有形固定資産の取得による支出	△1,628,377,495	△1,147,182,555	△481,194,940
交付金による収入	601,610,680	479,407,500	122,203,180
受益者負担金による収入	315,847	414,851	△99,004
工事負担金による収入	121,730,400	-	121,730,400
一般会計からの繰入金による収入	940,386	618,881	321,505
長期貸付けによる支出	△1,500,000	△500,000	△1,000,000
長期貸付金の回収による収入	184,393,214	244,146,230	△59,753,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,586,560	△593,202,435	474,615,875
一時借入れによる収入	100,000,000	-	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△100,000,000	-	△100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,018,000,000	634,500,000	383,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,334,178,878	△1,468,900,247	134,721,369
一般会計からの出資による収入	197,592,318	241,197,812	△43,605,494
資金増加額（又は減少額）	26,911,977	51,631,058	△24,719,081
資金期首残高	740,194,619	688,563,561	51,631,058
資金期末残高	767,106,596	740,194,619	26,911,977

本年度は、業務活動により 866,386 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 720,887 千円、財務活動（企業債の償還等）に 118,587 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 26,912 千円増加し、期末残高は 767,107 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支			〔非現金収入〕 長期前受金戻入 △889,227,526	
			〔非現金支出〕 減価償却費 1,890,625,902 固定資産除却費 27,311,429	
			退職給付引当金の増減額 17,309,637 当年度純損失 △256,191,804	
	資金余剰 (A)	789,827,638		
資本的 収支	建設改良費	1,851,424,207	企業債	1,014,100,000
	企業債償還金	1,276,025,301	交付金	601,610,680
	貸付金	1,500,000	他会計出資金等	198,608,704
			その他	367,143,189
			資金不足 (B)	947,486,935
その他			消費税及び地方消費税	152,368,618
			資本的収支調整額	3,900,000
	補填財源 (C)	156,268,618	下水道事業債 (特別措置分)	3,900,000
			運転資金の減 (B)-(A)-(C)	1,390,679

本年度は、収益的収支で789,828千円の資金余剰となりましたが、資本的収支で947,487千円の資金不足となり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等156,269千円で補填した結果、運転資金は、1,391千円減少しました。

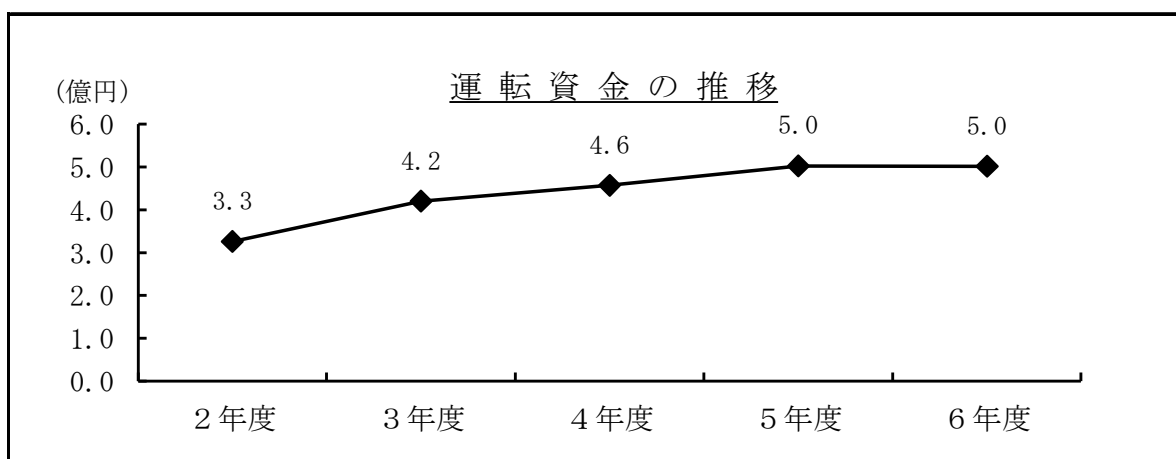
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,285,080,937	1,226,523,463	58,557,474
現金及び預金	767,106,596	740,194,619	26,911,977
未収金	334,494,341	240,428,844	94,065,497
前払金	183,480,000	245,900,000	△62,420,000
流動負債 (B)	1,889,280,228	1,999,985,223	△110,704,995
未払金	770,247,444	711,698,471	58,548,973
預り金	577,642	506,074	71,568
企業債	1,105,372,153	1,276,025,301	△170,653,148
引当金	13,082,989	11,755,377	1,327,612
流動負債のうち企業債 (C)	1,105,372,153	1,276,025,301	△170,653,148
運転資金 (A)-(B)+(C)	501,172,862	502,563,541	△1,390,679

本年度末における運転資金は、501,173千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、ほぼ同額の資金が確保されています。

7 意見

下水道事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、収益の根幹をなす下水道使用料収入のうち、業務用についてはインバウンド等の観光需要の高まりなどにより4年連続の増加となりましたが、家事用については人口減少や節水意識の浸透により年々逓減しています。費用面では、物価の高騰や労務単価上昇の影響により維持管理費が増加したことなどから、経常収支比率が100%を下回り、更に厳しい経営環境になっています。一方、老朽施設の改築・更新や耐震化などについては、継続的な整備に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、営業収益の下水道使用料は増加しましたが、営業外収益において一般会計からの補助金が減少したことなどにより減収となり、費用においては、薬品費や下水終末処理場及び各ポンプ場施設の維持管理業務委託料が増加したことなどにより、損益収支は、平成19年度以来の純損失を計上する結果となりました。

今後におきましても、人口減少や少子高齢化に起因する水需要の減少による使用料収入の逓減、施設の老朽化による維持補修費の増加、さらには、物価高騰の影響などが懸念され、下水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すものと考えますが、「第2次小樽市上下水道ビジョン」に基づく施設の更新や収支改善などを着実に実施され、引き続き経営の効率化や事業の安定化を図りながら、健全な事業運営に努められますとともに、清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものです。

<下水道事業> 財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.0	97.1	97.7	97.8	98.1	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	3.0	2.9	2.3	2.2	1.9	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	18.0	18.0	19.1	20.4	22.4	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.4	4.6	4.7	5.0	5.1	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	77.6	77.4	76.2	74.5	72.5	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	3.1	2.9	2.3	2.2	2.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.5	101.9	102.6	103.0	103.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.0	61.3	48.1	43.5	38.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.6	49.3	45.6	42.3	38.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	40.6	37.0	33.4	31.7	23.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)}}{2}}$	回	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	回	1.50	1.68	1.87	1.99	2.49	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	78.1	80.8	87.9	88.5	93.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.8	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金(貸倒引当金を除く。)

企業債償還額＝企業債償還額(建設改良費等の財源に充てるための企業債に係るものに限る。)

＜下水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2
終末処理場施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	43.1	42.8	46.0	42.6	41.6
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	161.0	160.0	158.8	157.0	156.1
汚水処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	180.1	155.9	151.8	147.5	146.4
汚水処理原価 (維持管理費) (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	130.2	112.1	110.3	98.1	100.2
汚水処理原価 (資本費) (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	49.9	43.8	41.5	49.4	46.1
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%	89.4	102.6	104.6	106.4	106.6
人件費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%	6.8	6.1	5.3	5.7	4.5
人件費対 汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	%	6.1	6.2	5.6	6.1	4.8

(注) 1 人件費は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。
 2 汚水処理費は、汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

産業廃棄物等処分手数料

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋 立 処 分 量	トン 155,200	トン 110,266.02	トン 120,112.62	トン △9,846.60	% △8.2
が れ き 類	5,500	9,897.90	7,517.06	2,380.84	31.7
建 設 木 く ず	3,000	2,403.88	2,241.74	162.14	7.2
土 砂	141,500	92,410.46	104,616.30	△12,205.84	△11.7
廃プラスチック類	2,400	2,386.18	2,686.00	△299.82	△11.2
その他の産業廃棄物	2,800	3,167.60	3,051.52	116.08	3.8

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると9,846.60トン（8.2%）減少しました。これは、がれき類で2,380.84トン（31.7%）、建設木くずで162.14トン（7.2%）、その他の産業廃棄物で116.08トン（3.8%）それぞれ増加しましたが、土砂で12,205.84トン（11.7%）、廃プラスチック類で299.82トン（11.2%）それぞれ減少したためです。

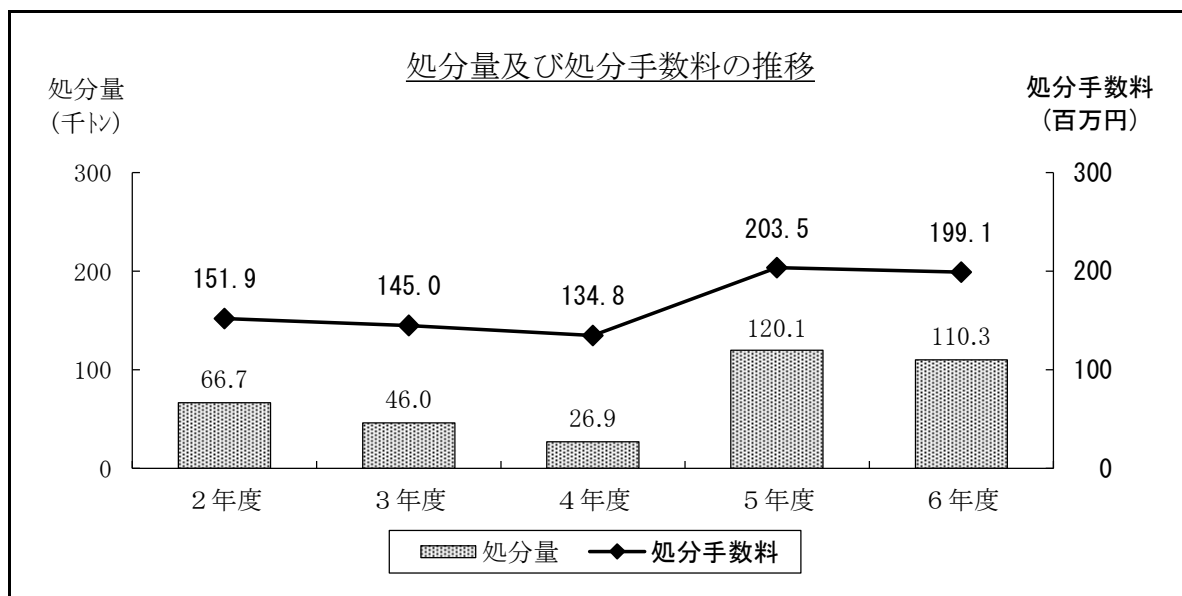
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率
が れ き 類	トン 9,898	% 184.9	トン 7,517	% 140.4	トン 6,608	% 123.4	トン 5,066	% 94.6	トン 5,354	% 100.0
建 設 木 く ず	2,404	85.1	2,242	79.4	2,656	94.0	3,111	110.1	2,825	100.0
土 砂	92,410	171.3	104,616	193.9	12,276	22.8	32,610	60.4	53,954	100.0
廃プラスチック類	2,386	107.8	2,686	121.4	2,319	104.8	2,228	100.7	2,213	100.0
その他の産業廃棄物	3,168	134.9	3,052	130.0	3,024	128.8	2,981	127.0	2,347	100.0
合 計	110,266	165.3	120,113	180.1	26,883	40.3	45,996	69.0	66,692	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
が れ き 類	千円 33,736	% 184.9	千円 25,619	% 140.4	千円 22,519	% 123.4	千円 17,262	% 94.6	千円 18,246	% 100.0
建 設 木 く ず	23,785	85.1	22,180	79.3	26,280	94.0	30,782	110.1	27,952	100.0
土 砂	60,926	171.3	68,973	193.9	8,090	22.7	21,496	60.4	35,567	100.0
廃プラスチック類	55,888	107.8	62,912	121.4	54,323	104.8	52,193	100.7	51,824	100.0
その他の産業廃棄物	24,727	135.0	23,820	130.0	23,603	128.8	23,268	127.0	18,321	100.0
合 計	199,062	131.0	203,503	134.0	134,815	88.7	145,001	95.5	151,910	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、主に土砂の処分量が減少したため、処分手数料も減少しました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
産業廃棄物等 処分事業収益	221,579,000	200,662,577	△20,916,423	90.6	△4,187,853
営業収益	219,945,000	199,062,190	△20,882,810	90.5	△4,441,250
営業外収益	1,634,000	1,600,387	△33,613	97.9	253,397

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
産業廃棄物等 処分事業費用	168,124,000	153,669,139	14,454,861	91.4	6,002,733
営業費用	157,252,000	144,863,039	12,388,961	92.1	6,194,833
営業外費用	9,872,000	8,806,100	1,065,900	89.2	△192,100
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると20,916千円の減収となりました。これは主に、営業収益の処分手数料で20,883千円の減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると14,455千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で12,395千円の不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	10,000,000	10,000,000	-	100.0	△10,000,000
貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	-	100.0	△10,000,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	465,000	464,310	690	99.9	△5,607,250
建設改良費	465,000	464,310	690	99.9	△5,607,250

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

支出は、決算額を予算額と比較すると1千円の不用額を生じました。

建設改良費は、暖房設備更新のための委託工事費で、前年度と比較すると5,607千円減少しました。

3 経営成績

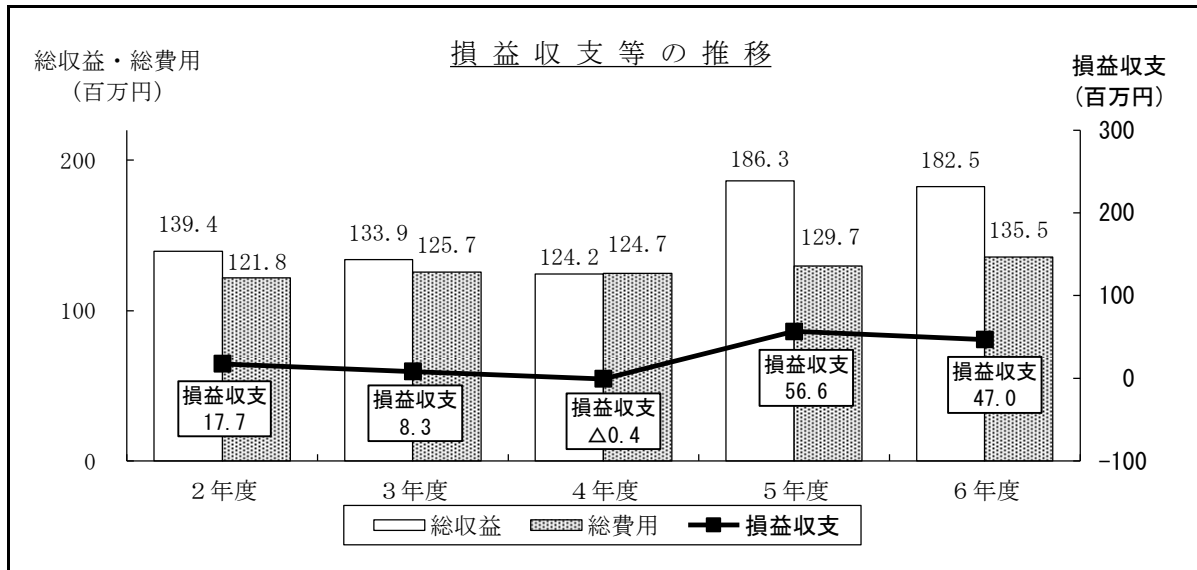
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分手業収益	182,488,518	100.0	186,284,463	100.0	△3,795,945	△2.0
営業収益	180,965,627	99.2	185,003,127	99.3	△4,037,500	△2.2
産業廃棄物等処分手数料	180,965,627	99.2	185,003,127	99.3	△4,037,500	△2.2
営業外収益	1,522,891	0.8	1,281,336	0.7	241,555	18.9
受取利息及び配当金	96,164	0.1	2,720	0.0	93,444	3,435.4
その他営業外収益	1,426,727	0.8	1,278,616	0.7	148,111	11.6
産業廃棄物等処分手業費用	135,537,290	100.0	129,652,399	100.0	5,884,891	4.5
営業費用	135,403,190	99.9	129,517,599	99.9	5,885,591	4.5
維持管理費	123,964,191	91.5	118,886,370	91.7	5,077,821	4.3
減価償却費	11,402,849	8.4	10,469,754	8.1	933,095	8.9
資産減耗費	36,150	0.0	161,475	0.1	△125,325	△77.6
営業外費用	134,100	0.1	134,800	0.1	△700	△0.5
その他営業外費用	134,100	0.1	134,800	0.1	△700	△0.5
営業損益	45,562,437		55,485,528		△9,923,091	
経常損益	46,951,228		56,632,064		△9,680,836	
当年度損益収支	46,951,228		56,632,064		△9,680,836	

本年度の損益収支は、総収益182,489千円に対し、総費用135,537千円で、差引き46,951千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると9,681千円減少しました。これは、総収益で3,796千円（2.0%）減少し、総費用で5,885千円（4.5%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は、4,038千円（2.2%）減少しました。これは、がれき類、建設木くず及びその他の産業廃棄物に係る処分手数料でそれぞれ増加しましたが、土砂及び廃プラスチック類に係る処分手数料でそれぞれ減少したためです。

営業費用は、5,886千円（4.5%）増加しました。これは主に、維持管理費の印刷製本費で420千円、材料費で1,054千円それぞれ減少しましたが、維持管理費の手当で706千円、燃料費で644千円、委託料で3,350千円、減価償却費で933千円それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、242千円（18.9%）増加しました。これは主に、その他営業外収益で148千円（11.6%）増加したためです。

営業外費用（その他営業外費用）は、1千円（0.5%）減少しました。これは、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で同額減少したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	133.6	142.8	98.4	105.0	113.5	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	134.6	143.7	99.6	106.6	114.5	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率共に前年度を下回りましたが、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
資 産	3,193,091,832	100.0	3,152,761,931	100.0	40,329,901	1.3
固定資産	1,561,382,150	48.9	1,582,399,049	50.2	△21,016,899	△1.3
有形固定資産	1,561,301,350	48.9	1,572,318,249	49.9	△11,016,899	△0.7
土地	1,397,755,319	43.8	1,397,755,319	44.3	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属 構築物	1,336,370	0.0	1,359,120	0.0	△22,750	△1.7
構築物	153,462,314	4.8	163,901,918	5.2	△10,439,604	△6.4
機械及び装置	1,130,326	0.0	1,130,326	0.0	-	-
器具及び備品	5,302,869	0.2	5,857,414	0.2	△554,545	△9.5
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	-	-	10,000,000	0.3	△10,000,000	皆減
長期貸付金	-	-	10,000,000	0.3	△10,000,000	皆減
流動資産	1,631,709,682	51.1	1,570,362,882	49.8	61,346,800	3.9
現金及び預金	1,222,870,712	38.3	1,556,136,802	49.4	△333,266,090	△21.4
未収金	8,838,970	0.3	14,226,080	0.5	△5,387,110	△37.9
短期貸付金	400,000,000	12.5	-	-	400,000,000	皆増
負債及び資本	3,193,091,832	100.0	3,152,761,931	100.0	40,329,901	1.3
負 債	14,213,478	0.4	20,834,805	0.7	△6,621,327	△31.8
流動負債	14,213,478	0.4	20,834,805	0.7	△6,621,327	△31.8
未払金	10,786,484	0.3	17,503,544	0.6	△6,717,060	△38.4
引当金	2,226,994	0.1	2,131,261	0.1	95,733	4.5
賞与引当金	2,226,994	0.1	2,131,261	0.1	95,733	4.5
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
資 本	3,178,878,354	99.6	3,131,927,126	99.3	46,951,228	1.5
資本金	1,887,571,152	59.1	1,887,571,152	59.9	-	-
自己資本金	1,887,571,152	59.1	1,887,571,152	59.9	-	-
剰余金	1,291,307,202	40.4	1,244,355,974	39.5	46,951,228	3.8
利益剰余金	1,291,307,202	40.4	1,244,355,974	39.5	46,951,228	3.8
利益積立金	1,235,418,974	38.7	1,178,786,910	37.4	56,632,064	4.8
建設改良積立金	8,937,000	0.3	8,937,000	0.3	-	-
当年度未処分利益剰余金	46,951,228	1.5	56,632,064	1.8	△9,680,836	△17.1

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、40,330千円（1.3%）増加しました。

固定資産は、21,017千円（1.3%）減少しました。これは主に、有形固定資産において、建設改良工事により422千円を資産計上しましたが、減価償却により11,403千円減少したほか、投資において長期貸付金で10,000千円皆減したためです。

流動資産は、61,347千円（3.9%）増加しました。これは、現金及び預金で333,266千円、未収金で5,387千円それぞれ減少しましたが、短期貸付金で400,000千円皆増したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、6,621千円（31.8%）減少しました。これは、流動負債において、引当金（賞与引当金）で96千円増加しましたが、未払金で6,717千円減少したためです。

本年度末の資本は、46,951千円（1.5%）増加しました。これは、剰余金（利益剰余金）で同額増加したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金56,632千円を条例に基づき利益積立金に積み立てました。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額		本年度末残高
			当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,887,571	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,887,571
自己資本金	1,887,571	-	-	-	1,887,571
剰 余 金	1,244,356	-	46,951	46,951	1,291,307
利益剰余金	1,244,356	-	46,951	46,951	1,291,307
利益積立金	1,178,787	56,632	-	-	1,235,419
建設改良積立金	8,937	-	-	-	8,937
未処分利益剰余金	56,632	△56,632	46,951	46,951	46,951
合 計	3,131,927	-	46,951	46,951	3,178,878

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,156,010	69,022,175	△11,866,165
当年度純利益（△は純損失）	46,951,228	56,632,064	△9,680,836
減価償却費	11,402,849	10,469,754	933,095
賞与引当金の増減額（△は減少）	95,733	80,161	15,572
受取利息及び受取配当金	△96,164	△2,720	△93,444
固定資産除却損	36,150	161,475	△125,325
未収金の増減額（△は増加）	5,387,110	△4,415,990	9,803,100
未払金の増減額（△は減少）	△6,717,060	6,094,711	△12,811,771
小 計	57,059,846	69,019,455	△11,959,609
利息及び配当金の受取額	96,164	2,720	93,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,422,100	14,480,400	△404,902,500
有形固定資産の取得による支出	△422,100	△5,519,600	5,097,500
短期貸付けによる支出	△800,000,000	△400,000,000	△400,000,000
短期貸付金の回収による収入	400,000,000	400,000,000	-
長期貸付金の回収による収入	10,000,000	20,000,000	△10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△333,266,090	83,502,575	△416,768,665
資金期首残高	1,556,136,802	1,472,634,227	83,502,575
資金期末残高	1,222,870,712	1,556,136,802	△333,266,090

本年度は、業務活動により57,156千円の資金を生み出し、投資活動（短期貸付けによる支出等）に390,422千円の資金を使用しました。

この結果、資金は333,266千円減少し、期末残高は1,222,871千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的収支			〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費
			11,402,849 36,150
	資金余剰 (A)	58,390,227	当年度純利益
			46,951,228
資本的収支	建設改良費	464,310	貸付金償還金
			10,000,000
	資金余剰 (B)	9,535,690	
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
			42,210
	資金余剰 (C)	42,210	
	運転資金の増 (A)+(B)+(C)	67,968,127	

本年度は、収益的収支で58,390千円、資本的収支で9,536千円、その他で42千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は、67,968千円増加しました。

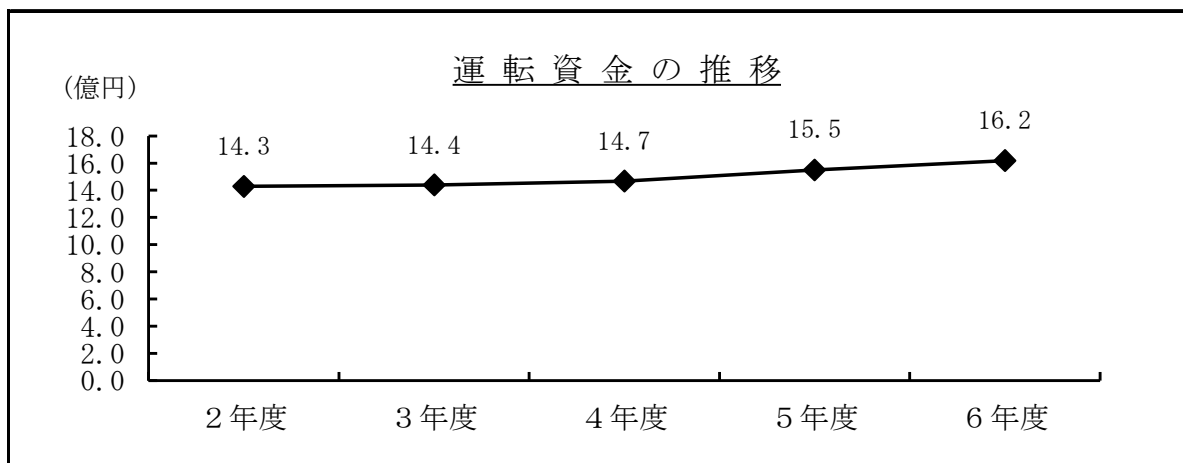
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,631,709,682	1,570,362,882	61,346,800
現金及び預金	1,222,870,712	1,556,136,802	△333,266,090
未収金	8,838,970	14,226,080	△5,387,110
短期貸付金	400,000,000	-	400,000,000
流動負債 (B)	14,213,478	20,834,805	△6,621,327
未払金	10,786,484	17,503,544	△6,717,060
引当金	2,226,994	2,131,261	95,733
その他流動負債	1,200,000	1,200,000	-
運転資金 (A)-(B)	1,617,496,204	1,549,528,077	67,968,127

本年度末における運転資金は、1,617,496千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

7 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、本年度は、がれき類やその他の産業廃棄物の処分量が見込みよりも増加しましたが、最上トンネル関連工事等による搬入土砂の処分量が見込みを大きく下回ったことにより、全体として処分手数料が見込みを下回ったことなどから、損益収支において、前年度を下回る純利益を計上する結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、本年度は、前年度に引き続き純利益を確保しており、また、資金面においても運転資金が引き続き増加していることを勘案しますと、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と施設の適正な管理に努められ、引き続き安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	48.9	50.2	52.0	53.1	53.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	51.1	49.8	48.0	46.9	46.7	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.4	0.7	0.5	0.4	0.4	流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本とこれを構成する流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.6	99.3	99.5	99.6	99.6	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	49.1	50.5	52.3	53.3	53.5	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	11,480.0	7,537.2	10,112.2	12,971.3	12,667.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	8,603.6	7,468.9	10,045.3	2,103.0	12,575.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) \} / 2}$	回	0.12	0.12	0.08	0.08	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \} / 2}$	回	0.11	0.12	0.08	0.09	0.10	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	15.8	14.6	21.6	20.8	19.6	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	21.1	20.8	21.3	21.8	22.2	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほど良い。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

簡易水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

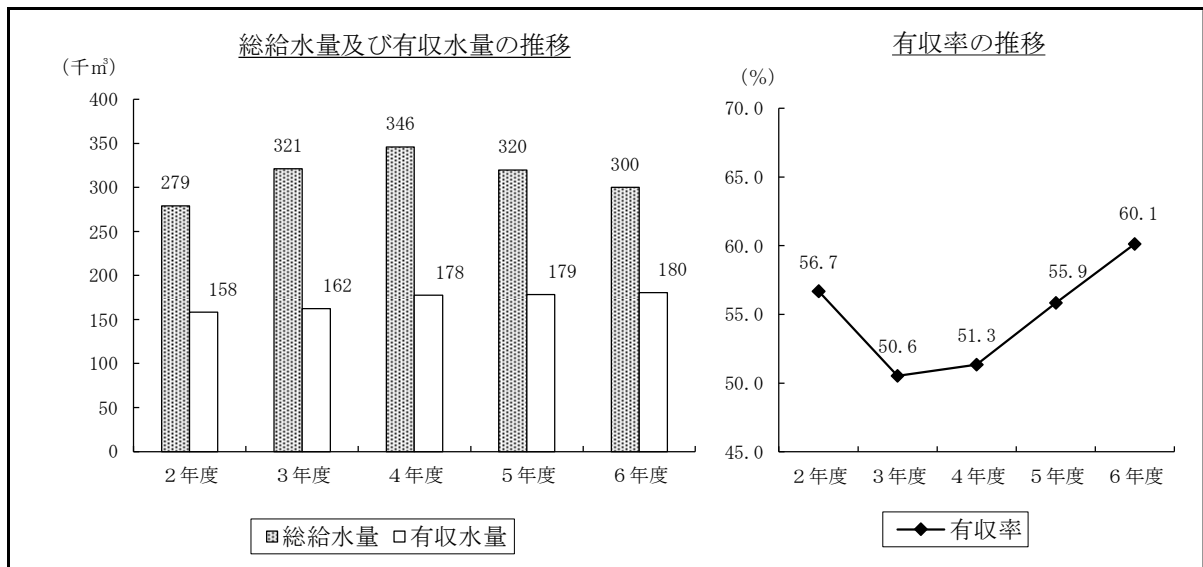
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水事業者数	社	68	69	68	1	1.5
年間総給水量 (A)	m ³	327,000	300,146	319,645	△19,499	△ 6.1
有収水量 (B)	m ³	/	180,487	178,538	1,949	1.1
有収率 (B/A)	%		60.1	55.9	ポイント 4.2	/
1日平均給水量	m ³	896	822	873	△51	△ 5.8

本年度末の給水事業者数は69社で、前年度と比較すると1社（1.5%）増加しました。

年間総給水量は300千m³で、予定量を27千m³（8.2%）下回りました。また、前年度と比較すると19千m³（6.1%）減少しました。

有収水量は180千m³で、前年度と比較すると2千m³（1.1%）増加し、有収率は前年度と比較すると4.2ポイント上昇し60.1%となりました。

(1) 総給水量及び有収水量並びに有収率の推移



本年度は、総給水量が減少し、有収水量が増加したことにより、有収率は上昇しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	6年度		5年度		4年度		3年度		2年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
臨時用以外	180	114.4	177	112.4	171	108.9	160	101.9	157	100.0
臨時用	1	56.3	2	182.6	6	672.6	2	218.9	1	100.0
合 計	180	114.0	179	112.8	178	112.3	162	102.6	158	100.0

有収水量は、本年度は前年度と比較すると増加しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建設改良費	3,852	347	3,504	1,009.1	436	36,613	104,351
営業設備費	652	347	304	87.6	436	913	56
改良工事費	3,200	-	3,200	皆増	-	35,700	104,295

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入						
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減	
	円	円	円	%	円	
簡易水道事業収益	147,711,000	138,961,363	△8,749,637	94.1	△5,020,491	
営業収益	79,845,000	78,050,647	△1,794,353	97.8	317,217	
営業外収益	67,866,000	60,910,716	△6,955,284	89.8	△5,337,708	

支 出						
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減	
簡易水道事業費用	153,153,000	144,785,819	8,367,181	94.5	△4,221,591	
営業費用	149,875,000	142,607,959	7,267,041	95.2	△2,885,279	
営業外費用	2,178,000	2,177,860	140	99.9	△1,336,312	
特別損失	100,000	-	100,000	-	-	
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-	

収入は、決算額を予算額と比較すると8,750千円の減収となりました。これは主に、営業収益の受託工事収益で2,000千円、営業外収益の他会計補助金で6,578千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると8,367千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の原水及び浄水費で1,880千円、配水及び給水費で3,077千円、受託工事費で1,819千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	70,680,000	68,483,554	△2,196,446	96.9	△53,283,027
企業債	3,300,000	3,200,000	△100,000	97.0	3,200,000
道補助金	24,860,000	23,464,027	△1,395,973	94.4	△38,219,963
他会計出資金	30,090,000	30,087,513	△2,487	99.9	846,917
他会計補助金	12,430,000	11,732,014	△697,986	94.4	△19,109,981

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	101,294,000	98,550,420	2,743,580	97.3	△54,560,283
建設改良費	4,501,000	3,851,585	649,415	85.6	3,504,315
企業債償還金	59,503,000	59,502,794	206	99.9	△734,654
出 資 金	37,290,000	35,196,041	2,093,959	94.4	△57,329,944

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	30,066,866 円
---------------------	--------------

収入は、決算額を予算額と比較すると2,196千円の減収となりました。これは主に、道補助金で1,396千円、他会計補助金で698千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると53,283千円（43.8%）減少しました。

道補助金は、本市が構成団体となっている石狩西部広域水道企業団への出資金に充当されたもので、前年度と比較すると38,220千円（62.0%）減少しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると847千円（2.9%）増加しました。

他会計補助金は、石狩西部広域水道企業団への出資金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると19,110千円（62.0%）減少しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると2,744千円の不用額を生じました。これは主に、出資金で2,094千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると54,560千円（35.6%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると3,504千円（1,009.1%）増加しました。これは主に、改良工事費で3,200千円皆増したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると735千円（1.2%）減少しました。

出資金は、石狩西部広域水道企業団へのもので、前年度と比較すると57,330千円（62.0%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は30,067千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額339千円、過年度分損益勘定留保資金988千円、当年度分損益勘定留保資金28,740千円で補填されました。

3 経営成績

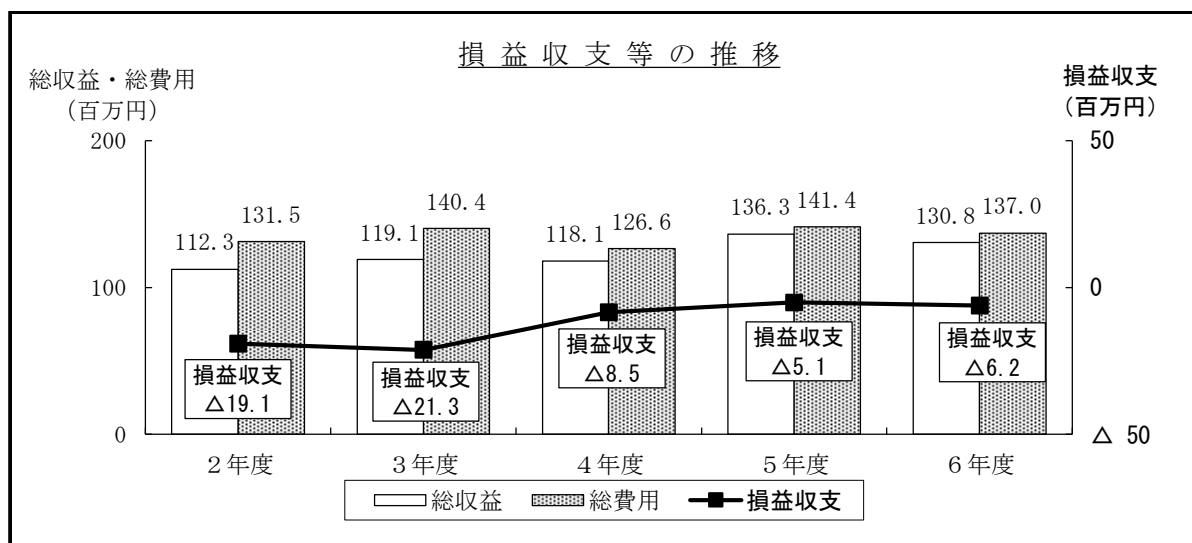
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
簡易水道事業収益	130,818,182	100.0	136,303,017	100.0	△5,484,835	△4.0
営業収益	70,962,825	54.2	70,687,800	51.9	275,025	0.4
給水収益	70,879,225	54.2	70,457,400	51.7	421,825	0.6
その他営業収益	83,600	0.1	230,400	0.2	△146,800	△63.7
営業外収益	59,855,357	45.8	65,615,217	48.1	△5,759,860	△8.8
他会計補助金	55,795,855	42.7	63,479,706	46.6	△7,683,851	△12.1
道補助金	2,569,345	2.0	717,648	0.5	1,851,697	258.0
長期前受金戻入	1,293,635	1.0	1,293,635	0.9	-	-
雑収益	196,522	0.2	124,228	0.1	72,294	58.2
簡易水道事業費用	136,981,873	100.0	141,360,143	100.0	△4,378,270	△3.1
営業費用	133,749,764	97.6	136,084,741	96.3	△2,334,977	△1.7
原水及び浄水費	84,276,292	61.5	77,042,097	54.5	7,234,195	9.4
配水及び給水費	7,312,661	5.3	15,327,408	10.8	△8,014,747	△52.3
業務費	894,946	0.7	2,766,080	2.0	△1,871,134	△67.6
総係費	4,056,624	3.0	3,257,751	2.3	798,873	24.5
減価償却費	37,048,368	27.0	37,633,815	26.6	△585,447	△1.6
資産減耗費	160,873	0.1	57,590	0.0	103,283	179.3
営業外費用	3,232,109	2.4	5,275,402	3.7	△2,043,293	△38.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2,177,860	1.6	3,514,172	2.5	△1,336,312	△38.0
雑支出	1,054,249	0.8	1,761,230	1.2	△706,981	△40.1
営業損益	△62,786,939		△65,396,941		2,610,002	
経常損益	△6,163,691		△5,057,126		△1,106,565	
当年度損益収支	△6,163,691		△5,057,126		△1,106,565	

本年度の損益収支は、総収益130,818千円に対し、総費用136,982千円で、差引き6,164千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると1,107千円減少しました。これは、総費用で4,378千円（3.1%）減少しましたが、総収益で5,485千円（4.0%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、275千円（0.4%）増加しました。これは、その他営業収益で147千円（63.7%）減少しましたが、給水収益で422千円（0.6%）増加したためです。

営業費用は、2,335千円（1.7%）減少しました。これは主に、原水及び浄水費で7,234千円（9.4%）増加しましたが、配水及び給水費で8,015千円（52.3%）、業務費で1,871千円（67.6%）それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、5,760千円（8.8%）減少しました。これは、道補助金で1,852千円（258.0%）、雑収益で72千円（58.2%）それぞれ増加しましたが、他会計補助金で7,684千円（12.1%）減少したためです。

営業外費用は、2,043千円（38.7%）減少しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で1,336千円（38.0%）、雑支出で707千円（40.1%）それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は3.1%となり、前年度と比較すると1.9ポイント低下しました。

また、一般会計補助金の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	円	円	円	円	円
営業外収益（補助金）	55,795,855	63,479,706	45,086,274	51,547,575	49,832,710
総 収 益	130,818,182	136,303,017	118,106,606	119,104,718	112,343,969
総収益に対する一般会計補助金の割合	42.7%	46.6%	38.2%	43.3%	44.4%

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 53.1	% 51.9	% 58.8	% 48.9	% 50.6	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.5	96.4	93.3	84.9	85.5	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	95.5	96.4	93.3	84.8	85.5	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を上回りましたが、経常収支比率及び総収支比率は共に前年度を下回りました。

有収水量 1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経常収益		円	円	円	円	円
	給 水 収 益	392.71	394.64	400.11	393.50	388.87
	一般会計負担金等	309.14	355.55	253.69	317.47	314.87
	そ の 他	22.96	13.25	10.77	22.57	6.11
	計	724.81	763.44	664.57	733.55	709.85
経常費用	人 件 費	15.89	12.37	11.92	12.49	11.74
	経 費	519.00	538.73	460.98	476.28	483.27
	減 価 償 却 費 等	206.16	211.11	210.45	322.01	275.49
	支 払 利 息	12.07	19.68	28.91	44.01	60.10
	そ の 他	5.84	9.86	0.00	9.73	0.00
		計	758.96	791.77	712.26	864.52
経 常 損 益		△ 34.15	△ 28.33	△ 47.69	△ 130.97	△ 120.75

- (注) 1 「人件費」は、会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。
 2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	1,341,658,174	100.0	1,341,154,924	100.0	503,250	0.0
固定資産	1,316,507,370	98.1	1,315,008,220	98.1	1,499,150	0.1
有形固定資産	512,126,509	38.2	545,823,400	40.7	△33,696,891	△6.2
建物	58,607,662	4.4	64,724,173	4.8	△6,116,511	△9.5
構築物	320,006,725	23.9	343,487,859	25.6	△23,481,134	△6.8
機械及び装置	133,512,122	10.0	137,611,368	10.3	△4,099,246	△3.0
投資	804,380,861	60.0	769,184,820	57.4	35,196,041	4.6
出資金	804,380,861	60.0	769,184,820	57.4	35,196,041	4.6
流動資産	25,150,804	1.9	26,146,704	1.9	△995,900	△3.8
現金及び預金	10,716,695	0.8	7,530,233	0.6	3,186,462	42.3
未収金	14,434,109	1.1	18,616,471	1.4	△4,182,362	△22.5
負債及び資本	1,341,658,174	100.0	1,341,154,924	100.0	503,250	0.0
負 債	213,148,426	15.9	271,765,039	20.3	△58,616,613	△21.6
固定負債	112,091,312	8.4	164,595,403	12.3	△52,504,091	△31.9
企業債	112,091,312	8.4	164,595,403	12.3	△52,504,091	△31.9
流動負債	79,842,540	6.0	84,661,427	6.3	△4,818,887	△5.7
未払金	24,138,449	1.8	25,158,633	1.9	△1,020,184	△4.1
企業債	55,704,091	4.2	59,502,794	4.4	△3,798,703	△6.4
繰延収益	21,214,574	1.6	22,508,209	1.7	△1,293,635	△5.7
長期前受金	23,801,844	1.8	23,801,844	1.8	-	-
長期前受金収益化累計額	△2,587,270	△0.2	△1,293,635	△0.1	△1,293,635	100.0
資 本	1,128,509,748	84.1	1,069,389,885	79.7	59,119,863	5.5
資本金	391,670,993	29.2	361,583,480	27.0	30,087,513	8.3
自己資本金	391,670,993	29.2	361,583,480	27.0	30,087,513	8.3
剰余金	736,838,755	54.9	707,806,405	52.8	29,032,350	4.1
資本剰余金	804,380,861	60.0	769,184,820	57.4	35,196,041	4.6
道補助金	595,244,062	44.4	571,780,035	42.6	23,464,027	4.1
他会計負担金及び補助金	209,136,799	15.6	197,404,785	14.7	11,732,014	5.9
欠損金	△67,542,106	△5.0	△61,378,415	△4.6	△6,163,691	10.0
当年度未処理欠損金	△67,542,106	△5.0	△61,378,415	△4.6	△6,163,691	10.0

(注) 長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、503千円（0.0%）増加しました。

固定資産は、1,499千円（0.1%）増加しました。これは主に、有形固定資産において、減価償却等により37,209千円減少しましたが、投資において、出資金で35,196千円増加したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	64,724	-	-	△6,117	-	△6,117	58,608
構 築 物	343,488	-	-	△23,481	-	△23,481	320,007
機械及び装置	137,611	3,512	△161	△7,451	-	△4,099	133,512
合 計	545,823	3,512	△161	△37,048	-	△33,697	512,127

流動資産は、996千円（3.8%）減少しました。これは、現金及び預金で3,186千円増加しましたが、未収金で4,182千円減少したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	98	6,046,485	97	6,027,095	1	19,390
給水収益	98	6,046,485	97	6,027,095	1	19,390
営業外未収金	5	8,387,623	3	12,589,374	2	△4,201,751
その他未収金	1	1	1	2	-	△1
合 計	104	14,434,109	101	18,616,471	3	△4,182,362

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、58,617千円（21.6%）減少しました。

固定負債は、52,504千円（31.9%）減少しました。これは、企業債で同額減少したためです。

流動負債は、4,819千円（5.7%）減少しました。これは、未払金で1,020千円、企業債で3,799千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は、1,294千円（5.7%）減少しました。これは、長期前受金収益化累計額で同額減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
長期前受金	千円 23,802	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 23,802
受贈財産評価額	23,802	-	-	-	-	23,802
長期前受金収益化累計額	△1,294	-	-	△1,294	△1,294	△2,587
合 計	22,508	-	-	△1,294	△1,294	21,215

本年度末の資本は、59,120千円（5.5%）増加しました。

資本金は、30,088千円（8.3%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は、29,032千円（4.1%）増加しました。これは、当年度純損失が生じたことにより当年度未処理欠損金が6,164千円増加しましたが、資本剰余金で35,196千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

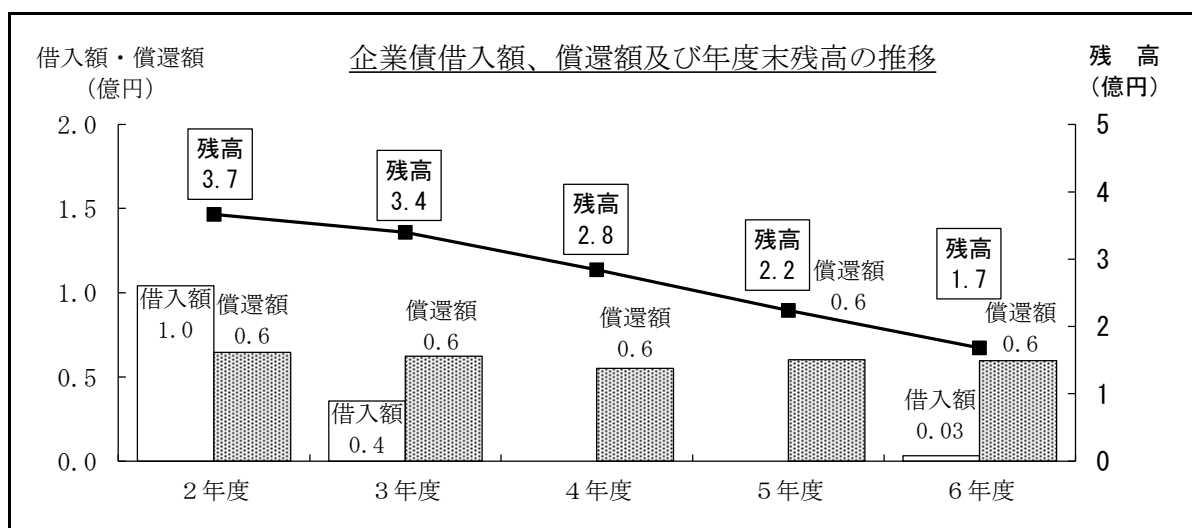
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額				小 計	本年度末残高
			他会計出資金 の受入	道補助金 の受入	他会計補助金 の受入	当年度純損失		
資 本 金	千円 361,583	千円 -	千円 30,088	千円 -	千円 -	千円 -	千円 30,088	千円 391,671
自己資本金	361,583	-	30,088	-	-	-	30,088	391,671
剰 余 金	707,806	-	-	23,464	11,732	△6,164	29,032	736,839
資本剰余金	769,185	-	-	23,464	11,732	-	35,196	804,381
欠損金	△61,378	-	-	-	-	△6,164	△6,164	△67,542
未処理欠損金	△61,378	-	-	-	-	△6,164	△6,164	△67,542
合 計	1,069,390	-	30,088	23,464	11,732	△6,164	59,120	1,128,510

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			小 計	本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替		
固 定 負 債 (企業債)	千円 164,595	千円 3,200	千円 -	千円 △55,704	千円 △52,504	千円 112,091
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	164,595	3,200	-	△55,704	△52,504	112,091
流 動 負 債 (企業債)	59,503	-	△59,503	55,704	△3,799	55,704
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	59,503	-	△59,503	55,704	△3,799	55,704
合 計	224,098	3,200	△59,503	-	△56,303	167,795

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を下回ったため、年度末残高は減少しました。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,914,092	24,513,679	8,400,413
当年度純利益（△は純損失）	△6,163,691	△5,057,126	△1,106,565
減価償却費	37,048,368	37,633,815	△585,447
長期前受金戻入額	△1,293,635	△1,293,635	-
支払利息	2,177,860	3,514,172	△1,336,312
固定資産除却損	160,873	57,590	103,283
未収金の増減額（△は増加）	4,182,361	△10,766,327	14,948,688
未払金の増減額（△は減少）	△1,020,184	3,939,362	△4,959,546
小 計	35,091,952	28,027,851	7,064,101
利息の支払額	△2,177,860	△3,514,172	1,336,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,512,350	△403,920	△3,108,430
有形固定資産の取得による支出	△3,512,350	△403,920	△3,108,430
出資金による支出	△35,196,041	△92,525,985	57,329,944
道補助金による収入	23,464,027	61,683,990	△38,219,963
一般会計からの繰入金による収入	11,732,014	30,841,995	△19,109,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,215,280	△30,996,854	4,781,574
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,200,000	-	3,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△59,502,794	△60,237,448	734,654
一般会計からの出資による収入	30,087,514	29,240,594	846,920
資金増加額(又は減少額)	3,186,462	△6,887,095	10,073,557
資金期首残高	7,530,233	14,417,328	△6,887,095
資金期末残高	10,716,695	7,530,233	3,186,462

本年度は、業務活動により 32,914 千円の資金を生み出し、投資活動（出資金等）に 3,512 千円、財務活動（企業債の償還等）に 26,215 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 3,186 千円増加し、期末残高は 10,717 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△1,293,635	
		〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費	37,048,368 160,873	
		当年度純損失	△6,163,691	
	資金余剰 (A)	29,751,915		
資本的 収支	建設改良費	3,851,585	企業債	3,200,000
	企業債償還金	59,502,794	道補助金	23,464,027
	出資金	35,196,041	他会計出資金等	41,819,527
			資金不足 (B)	30,066,866
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	339,235
	補填財源 (C)	339,235		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	24,284		

本年度は、資本的収支で30,067千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額339千円で補填し、収益的収支で29,752千円の資金余剰となった結果、運転資金は、24千円増加しました。

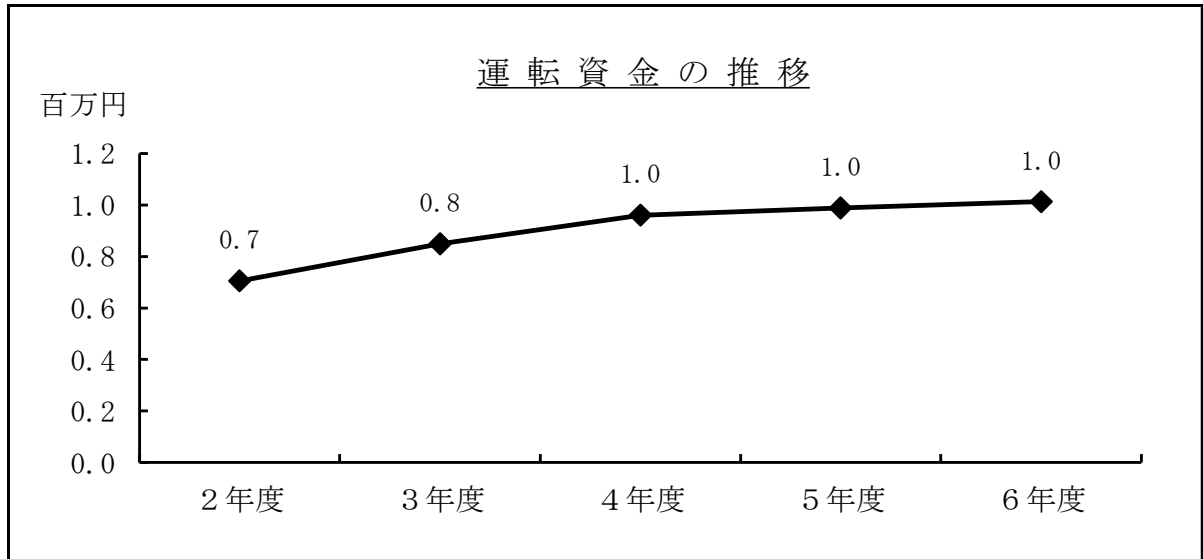
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	25,150,804	26,146,704	△ 995,900
現金及び預金	10,716,695	7,530,233	3,186,462
未収金	14,434,109	18,616,471	△ 4,182,362
流動負債 (B)	79,842,540	84,661,427	△ 4,818,887
未払金	24,138,449	25,158,633	△ 1,020,184
企業債	55,704,091	59,502,794	△ 3,798,703
流動負債のうち企業債 (C)	55,704,091	59,502,794	△ 3,798,703
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,012,355	988,071	24,284

本年度末における運転資金は、1,012千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、ほぼ同額の資金が確保されています。

7 意見

簡易水道事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、銭函4丁目及び5丁目（石狩湾新港地域）の事業者に対する水の安定供給を持続するため、石狩西部広域水道用水供給事業の一環とした第2期創設事業に伴う出資を実施するとともに、樽川配水ポンプ所の電気計装設備工事を施工するなど、引き続き適切な施設の維持管理に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、収入の根幹をなす給水収益や道補助金は増加しましたが、一般会計からの補助金は減少しました。費用においては、石狩西部広域水道企業団負担金が増加しましたが、石狩湾新港銭函地区簡易水道事業変更認可申請書作成業務の終了などに伴い維持管理費が減少しました。この結果、経常収支比率は前年度を下回り、引き続き純損失が生じるなど、今後も厳しい経営環境が続くと思われます。

このような中、本事業の運営に当たっては、今後とも域内に安定した水の供給を行うために、収入増や経費節減等の経営の計画的かつ効率的な運営に努められるよう切に望むものです。

＜簡易水道事業＞財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			6年度	5年度	4年度	3年度	2年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.1	98.1	98.3	98.2	97.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.9	1.9	1.7	1.8	2.3	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	8.4	12.3	17.5	22.8	24.6	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	6.0	6.3	6.4	6.1	7.3	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	85.7	81.4	76.2	71.1	68.1	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	1.9	2.0	1.8	1.8	2.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.3	104.7	104.9	104.6	105.4	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	31.5	30.9	27.3	29.1	31.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	31.5	30.9	27.3	29.1	31.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	13.4	8.9	17.7	13.1	12.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})\} / 2}$	回	0.05	0.05	0.06	0.05	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	2.77	2.92	3.21	2.52	2.52	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	192.7	184.9	191.0	392.3	430.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	95.2	86.8	78.8	74.3	43.1	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く。）

企業債償還額＝企業債償還額（建設改良費等の財源に充てるための企業債に係るものに限る。）

＜簡易水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	66.4	57.9	68.3	73.5	71.1
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	52.0	55.3	60.0	55.7	32.4
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	78.4	95.5	87.8	75.8	45.6
配水管使用効率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m ³ /m	10.5	11.2	12.1	12.1	10.5
供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	392.7	394.6	400.1	393.5	388.9
給水原価 (1 m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	751.8	784.5	712.3	854.8	830.6
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	52.2	50.3	56.2	46.0	46.8
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	55.3	58.4	59.7	69.3	70.9
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	4.0	3.1	3.0	3.2	3.0
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3\text{ 当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	2.1	1.6	1.7	1.5	1.4

(注) 人件費は、会計年度任用職員(元年度は嘱託員)1名に係る給与等の合計額です。